


国協(海七)49-18

35

ケニアNYS上級職業訓練センター
設置に係る

事前調査団報告書

JICA LIBRARY



1076314(2)

昭和49年12月

保
存
用

国際協力事業団

RY

国際協力事業団

19677

は し が き

今般、日本国政府はケニア共和国のナイロビ市におけるNYS(National Youth Service)上級職業訓練センター設定の要請に応じて、事前調査団を派遣することとなり、これに伴い当事業団はわが国政府の委託を受けて労働省職業訓練局訓練政策課長望月三郎氏を団長とする4名の調査団を現地に派遣した。

同調査団は40年10月3日日本邦を出発し18日間にわたって、ケニア国関係機関との討議、既存職業訓練施設等の関係施設の視察等を通じてNYSの実情・ケニアの社会・労働・経済及び教育訓練事情を把握することにより技術教育に関する実情の把握し、本プロジェクト実施の適否及び協力実施の方針方法等の調査を行った。

JOMO KENYATTA大統領の唱えるSHALLANBEEの言葉で表わされる「建設精神 国造り汗を流して自分自身の手で土地を開墾して道を作り村をつくる」これを実践しているNYSは青年男女に一般教育と職業訓練を行い国家の建設事業に奉仕せしめながら終了後は就職の機会を与えるものである。

このようなケニア共和国政府の職業訓練によって近代的な技能を身につけた技能労働者の育成を計ろうとする重要政策推進の一翼を担うべく、今回の事前調査団の派遣を行なったものである。

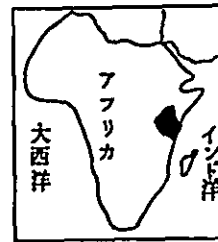
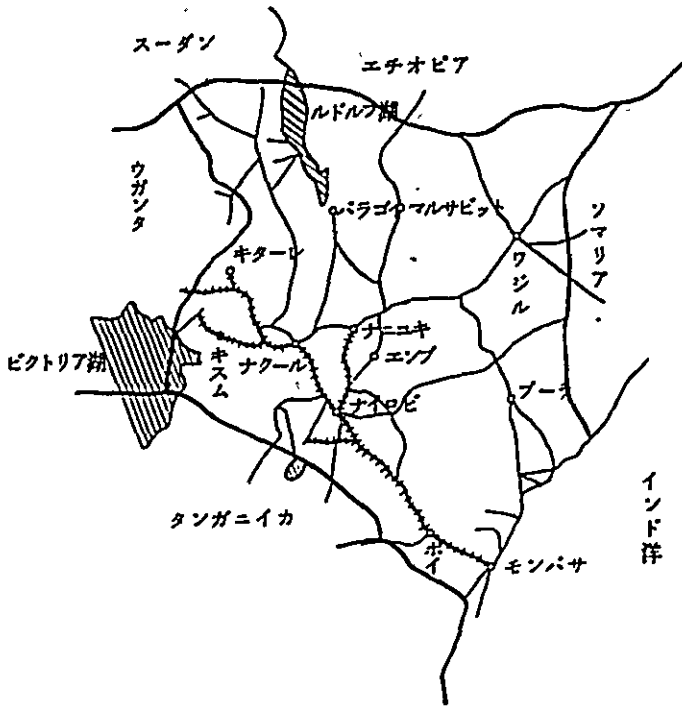
最後に、本調査の任に当られた望月団長はじめ団員の方々、調査団の派遣に協力いただいた労働省及び関係機関並びに円滑な調査活動を進めるにあたって絶大な御協力を賜ったケニア共和国労働省及び現地日本大使館の関係各位にこの機会をかりて深甚の謝意を表する次第である。

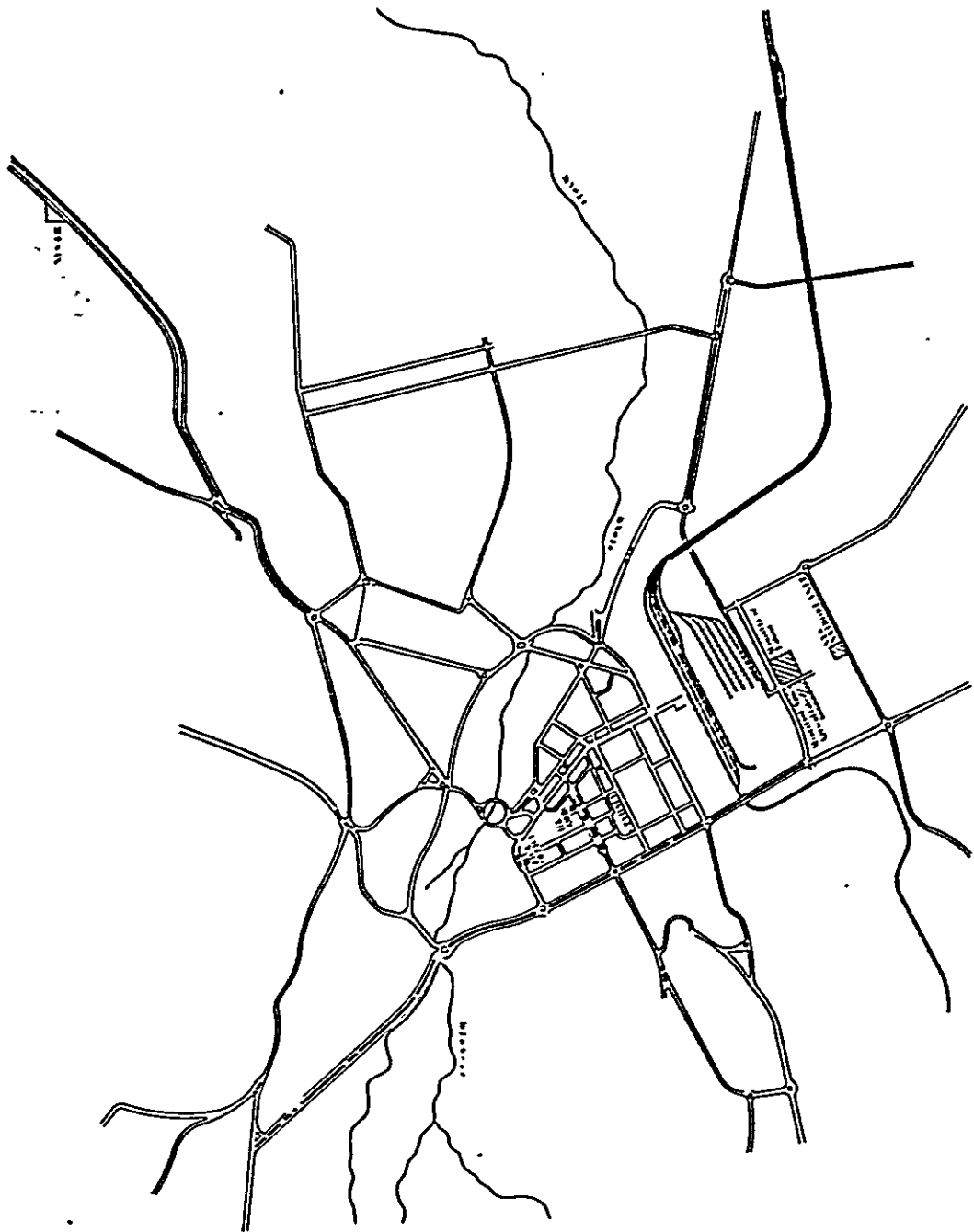
昭和49年11月

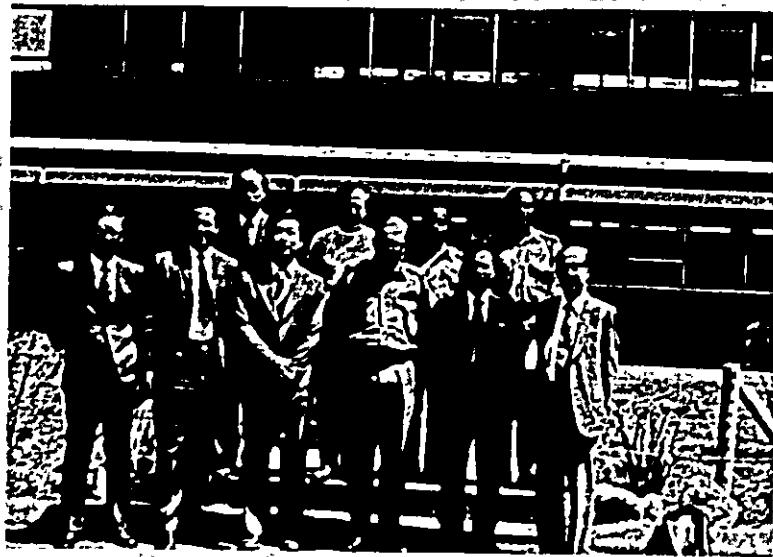
社会開発協力部長

大野正夫

ケニア共和国略図

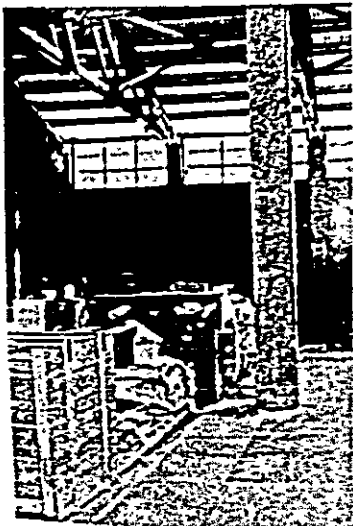




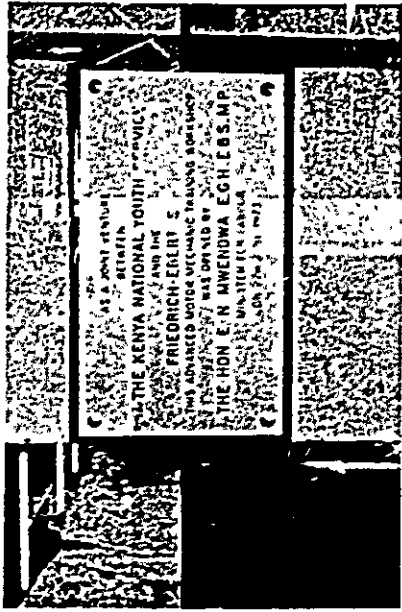


左前列より高橋団員, MR. JENEBY (Deputy Secretary), 吉田団員,
MR. Griffin (NYS Director), 望月団長, 藤坂団員, 左後列より, 村
越 JICA ナイロビ 所長, MR. GOWAR (Technical Senior Super
Intendent), 一人おいて, MR. GITHAIGA (NYS Deputy Director)

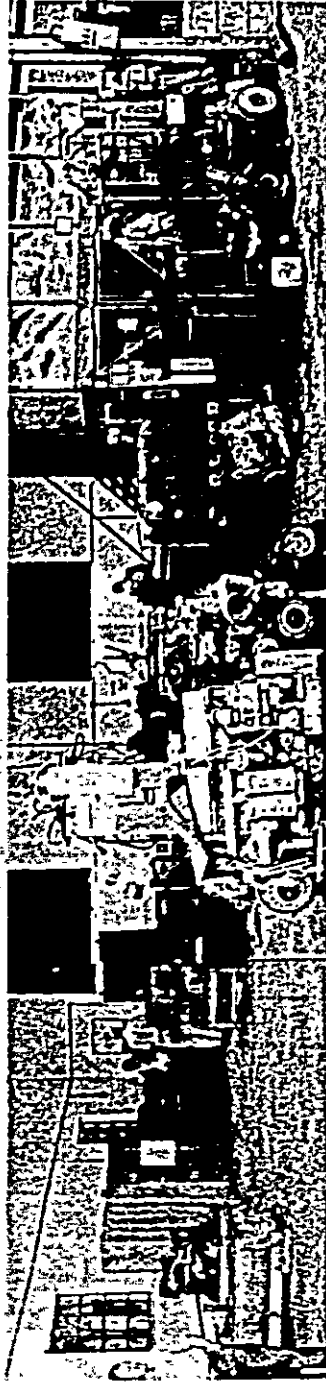
Central Workshop (Dara Yand) (2)



西独協力のautomobil mechanics training course (Nairobi)



自動車整備実習場



Mombasa Training Unit (1)



目 次

はしがき	
ケニア共和国図	
ナイロビ市内図	
1 調査目的と調査方針	1
2 ケニア政府からの要請	2
2-1 経緯・背景	2
2-2 内 容	2
3 調査団の編成	4
4 調査日程	6
5 調査報告要旨	8
6 ケニア共和国一般事情	11
6-1 人 口	11
6-2 教育・訓練事情	12
6-3 労働事情	14
7 NYS概要	21
8 NYS組織図	24
9 交 渉	25
9-1 日 程	25
9-2 交渉経緯	40
10 訓練計画の概要	42
11 協力実施上想定される問題点	46
12 参考資料	47
12-1 財政企画省 (Ministry of Finance and Planning) から在ケニア大使館宛の協力要請文書	47
12-2 ケニア共和国と東ドイツ Friedrich -EBERT-STIFTUNG 間のNYSに対する自動車専門家派遣に係る協定	49
12-3 ケニア共和国とスウェーデン二国間の経済技術協力協定のAnnex	53
12-4 NYSの法的位置付け	60
12-5 質問状のケニア側回答	79
12-6 生活事情	81

1 調査の目的・方針

1) 目的

ケニア政府の計画・方針を聴取、討議し、特にNYSの特殊性等を含む背景諸事情を総合的に調査することにより要請のアウトラインを明確にし同時に要請の妥当性を検討する。併せて、協力可能な場合の協力方針（基本協力構想）協力スケジュール等を事前調査をしての範囲で策定し、1975年5～6月に派遣予定の実施調査団への問題事項を整理し報告書として取りまとめ政府関係機関へこれを報告する。

2) 方針

本プロジェクトを海外技術訓練センター・小型プロジェクト方式により協力する事を基本にし下記方針により調査を実施

- a) 要請のフェーズⅡまでは協力する事とし建物はケニア側負担とする。したがってヤタへの協力は本プロジェクトからは除外する。
- b) 協力期間は3年間が望ましい。又、ケニア側に対しある協力期間をもってケ側に引継ぐ事を言明
- c) カウンターパート定着を確約させる。
- d) 専門家派遣はJOCVを含まないものとする。
- e) 機材は小型プロジェクト方式によって支出される限度内とする。
- f) 本プロジェクトは他のNYS施設（例 Ceutral Work Shop 等）から独立したものとする。

2 ケニア政府からの要請

2-1 要請の経緯・背景

NYS (National Youth Service, 一国家青年奉仕隊) は、ケニア共和国 JOMO KENYATTA 大統領の囑める HALLANBEE 精神 (自分自身の手で汗を流して国造りをする) に基き、1964年労働省の附属機関として設立され職業訓練を主目的に現在までに 20,000 名余のケニア青年男女を訓練しており、米国、英国、西独、日本等が協力をし実施して来た。又、ケニアには Kikuyo Inokamba 等々 40 数種の部族があり、部族間の問題は最大の国内的課題であるので、ケニア人としての自覚 (地域、部族等の利益よりも国の利益を第一主義的なものとして考える) を持たせることも訓練の重要な一環である。日本の協力は昭和 37 年 (1962) の青年協力隊派遣、同 44 年 (1969) の専門家ベースの派遣 (協力隊員はいままで 49 名、専門家はいままで 2 名) にそれぞれはじまり供与機材は 17,000 千円にのぼっている。1974 年ケニア国政府より提出された本件要請は NYS モンバサ職学訓練所における 3 級技能士の資格取得者の中より優秀な青年を選抜しナイロビにおいて更に 1 年程度訓練の上 1~2 級技能士を養成、その技能士をもつて NYS の運営を一層推進せんとするもので、当プロジェクトの設置はケニア国の近代工業化に寄与することであると考えられた。

2-2 要請の内容

1) 訓練所設置のための次の分野での協力

- (1) センター設置基本構想の策定
- (2) 訓練資機材の供与
- (3) 指導専門家の派遣、協力隊員の派遣 (Senior Instructor, Junior Instructor Volunteer)
- (4) 訓練指導員 (及び関係行政官) の日本における研修 (カウンターパート養成)
- (5) 建物の供与

2) 協力要請部門

a) フェーズ I

- 1) Fitter Course Turner Course
- 2) Accident Repair Course

b) フェーズ II

- 1) Plant Mechanics Course
- 2) Electricians Course
 - i) House Wiring
 - ii) Automobile Wiring

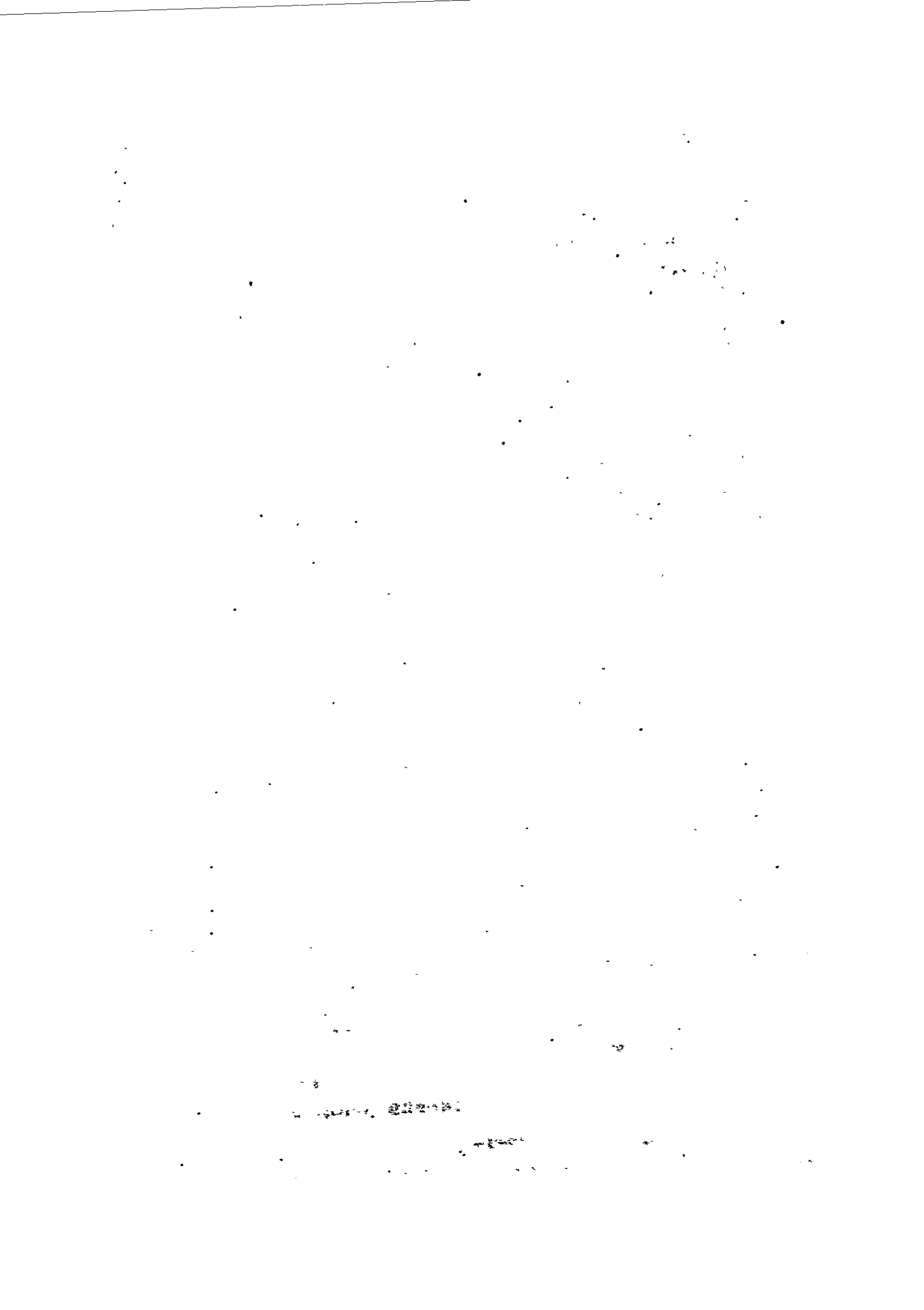
c) フェーズ E

- 1) Plant Operator (建設機械修理)

2) Road Construction Supervisor.

定員 1年 各科24名

b) 訓練期間



3 調査団の編成

	氏名	所 属	担 当
団 長	望月三郎	労働者職業訓練局訓練政策課長	総括 職業訓練全般
団 員	藤坂久雄	労働省職業訓練局指導課課長補佐	訓練機械 訓練カリキュラム
団 員	吉田 修	労働省職業訓練局管理課係長	訓練行政
団 員	高橋 昭	国際協力事業団社会開発協力部海外センター 課長補佐	技術協力一般

月	日	曜日	行 政	訪 問 先
10	3	木	東京 AZ777 (ボンベイ)	離 日
10	4	金	EC851 ナイロビ	在ケニア日本大使館
10	5	土	ナイロビ	政府刊行物センター
10	6	日		
10	7	月	ナイロビ	Ministry of Finance & Planning
10	7	月	"	Ministry of Labour
10	8	火	ナイロビ	NYS本部
10	8	火	"	NYS Central Workshop (Dara Yard)
10	9	水	ナイロビ → モンバサ	NYS Mombasa Vocational Training Centre
10	10	木	モンバサ → マシイ マシイ → ナイロビ	NYS Masil Unit
10	11	金	ナイロビ → ヤタ ヤタ → ティカ	NYS Yatta Field Unit Ministry of Agriculture Animal Husbandry Horticulture Research Centre Thika Ministry of Labour
10	12	土	ナイロビ	National Industrial Vocational Training and Trade Testing Centre
10	13	日		
10	14	月	ナイロビ → ナクール	
10	15	火	ナクール → ナイロビ	Ministry of Commerce & Trade KITI
10	16	水	ナイロビ	NYS Central Workshop
10	17	木	ナイロビ	NYS 本 部
10	18	金	ナイロビ	(休日、ラマデ=最終日)
10	19	土	ナイロビ OA102 (アテネ)	
10	20	日	LH640 東京	帰 日

主 要 な 面 談 者	視 察 ・ 面 談 内 容 等
<p>山野参事官、松田書記官 村越所長、菊地所員、牛山専門家</p> <p>J.M.WAIRANGU (Under Secretary) C.P.N.WAWERU (Assit Secretary) J.I.OTHIEO (Peamanent Secretary) K.S.A.Jeneby (Duputy Secretray) E.Singanga Miss (Assit Secretary) G.W.Griffin (Director.NYS) A.W.Gowes (S. Superintendent NYS) G.W.Griffin (Dir ector.NYS) W.I tote (Deputy Director) C.G.Githaiga (") A.W.GOWER (S. Superint end ent) 松田書記官、村越所長、牛山専門家</p> <p>A.W.Grower G.P.NZIOKA (Commandant) P.G.NJeROGE (Chiaf technical Officer) C.M.Angiro (Senior Training Officer) (A.W.Gower)</p> <p>鈴木専門家 (A.W.Gower)</p> <p>W.I tote 小川専門家、村越所長 大村専門家 D.H.Njuguna (Assit Director) S.P.Rowgurr (Senior Training Officer) (A.W.Gowr)</p> <p>金子専門家 Owovr (Acting Principle) A.W.Gower C.G.Githaiga G.W.Griffin C.G.Githaiga F.K.Ngumi (Assit Director) E.Singanga Miss (")</p>	<p>日程打合せ 調査内容検討 資料収集 日程・調査事項・質問事項等につき調査団内で意見調整 Ministry の機構・機能等の説明 調査国の目的、かつ、事業の概況説明 調査国の目的、かつ、事業の概況</p> <p>日籍・調査事項 本プロジェクトに対するわが方の基本的考え方</p> <p>NYS の機構・機能等の説明</p> <p>Central Workshop 業務内容説明・視察 (西ドイツプロジェクト) M.V.T.C (M.V.T.U) 概況説明・視察</p> <p>視察</p> <p>YATTA 子定地及び 桑畑 視察 視察</p> <p>概況説明・視察</p> <p>資料整理、調整結果打合せ</p> <p>概況説明 視察、集収、資料の不明点につき質問応答</p> <p>調査結果報告</p> <p>入手資料整理 調査国内にて調査結果とりまとめ</p>

5 調査報告要旨

ケニア側労働省 (Ministry of Labour), 財務企画省 (Ministry of Finance & Planning) 国家青年奉仕隊 (National Youth Service, NYS), 大使館, 及び JICA ナイロビ海外事務所等の関係者と意見交換をすると同時に NYS 等関連施設の視察を行った結果, 本件要請プロジェクトは単に Grade II の技術者 (Skilled Worker) を養成するのみでなく "NYS" を通してケニア国の社会, 経済に寄与すること大であり, 又, 日本・ケニア両国の友好という立場で考えてもその意義は大きいと思料される。

よって, 本調査団は下記内容及び協力計画 (案) により協力を実施すべきであるとの結論に達し, 日本側関係者に出来るだけ早い時期に協力内容の詳細を NYS 等, ケニア等と協議するための実施調査団を派遣することを勧告する。

I 協力内容

(1) 下記 4 部門に専門家 (各々 1 名) を派遣し訓練に必要な機材を供与し, 必要に応じケニア側カウンターパートの日本に於ける研修を行う。

- 1) 溶接 (Gas & Electrical Welding)
- 2) 機械 (Turning)
- 3) 電気工事 (Electrical Wiring)
- 4) 仕上 (General Fitting)

(なお, 上記専門家集団のチーフを別に派遣する必要があると思われる。)

(2) 協力方式

R.D. (Record of Discussions) に基づく小型プロジェクト方式とする。

(3) 協力開始時期

実施調査団の早期派遣を基に協力実施は 50 年度の出来るだけ早い時期とする。但し, 予算上の問題もあり調査団としては実施調査団の派遣は早くても 50 年 6 ~ 7 月頃と考える。

なお, 現在要求している 50 年度予算が確保された時点で外務省より大使館に連絡し NYS 側に連絡方お願い致したい。NYS 側は, 日本側の通報をもって, 土地, 建物建設費, 及び運営費等, ケニア側負担分確保のための手続を開始出来る。

(4) 協力期間

3 年 (但し, カウンターパート配置の問題があるので実施調査団で更に検討願いたい)

II 専門家の待遇等ケニア側の Obligations

1964 年 7 月 30 日に締結された「Agreement Between the Government of Japan And the Government of Kenya for the Establishment of Training And Research Centre for Small Scale Industries」の Article II 及び III による (Annex II を含む)

但し、Article VI. (1), (d). (住宅の提供) が不可能の場合には、ナイロビ市内で適当な住宅を借りるために必要な金をケニア側が負担する。(金額等の詳細は実施調査団に検討を願いたい)。

■ 専門家の位置付け

原則として西ドイツ方式 (Senior Superintendent Mechanical に対して技術的な advice をし、ケニア側 Instructor カウンターパート養成をする)

但し、専門家の長は、Director に対し直接 advice 出来ることとする。別添 NYS 組織図参照。

詳件指導ができる専門能力をもつ専門家であること。

IV カウンターパート

ケニア側は専門家派遣前に上記 I (1) に掲げる各部門に 2 名づつのカウンターパートを配置することが望ましい。カウンターパートの給与等待遇は他の同様な機関と比べて低くないように配慮する。

V その他

土地、建物はケニア側で提供する。

NYS 上級職業訓練所協力計画 (案)

	50 年 度	51 年 度	52 年 度	53 年 度	54 年 度
事前調査	10月				
準備調査	6月			6月 (分限)	
協同技術訓練調査	6月				
北ノ口 (Birkenshaw)	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)
機械協力	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)
要員養成	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)
訓練	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)
講師	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)
設備	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)
事務	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)
その他	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)
合計	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)	6月 (10名)
備 考					

6 ケニア共和国一般事情

6-1 人口

1974年の人口調査によれば下記の表の通りであり、人口総数12,934,000人で、年増加率において、1963年から1971年に3.4%、1971年～1974年3.5%となっている。人口密度においては、1971年の資料によれば20人/Km²となり、ウガンダの43人/Km²より少なくタンザニアの14人/Km²より多い。

	1948	1962	1969	1971	1974
アフリカ人	5,251,120	8,365,942	10,733,202		
非アフリカ人	154,847	270,321	209,503		
アジア人	97,687	176,613	139,037		
ヨーロッパ人	29,660	55,759	40,593		
アラブ人	24,174	34,048	27,886		
その他	3,325	3,901	1,987		
合計	5,405,966	8,636,263	10,942,705	11,524,000	12,934,000
年増加率	2.5%	3.2%	3.3%	3.4%	3.5%

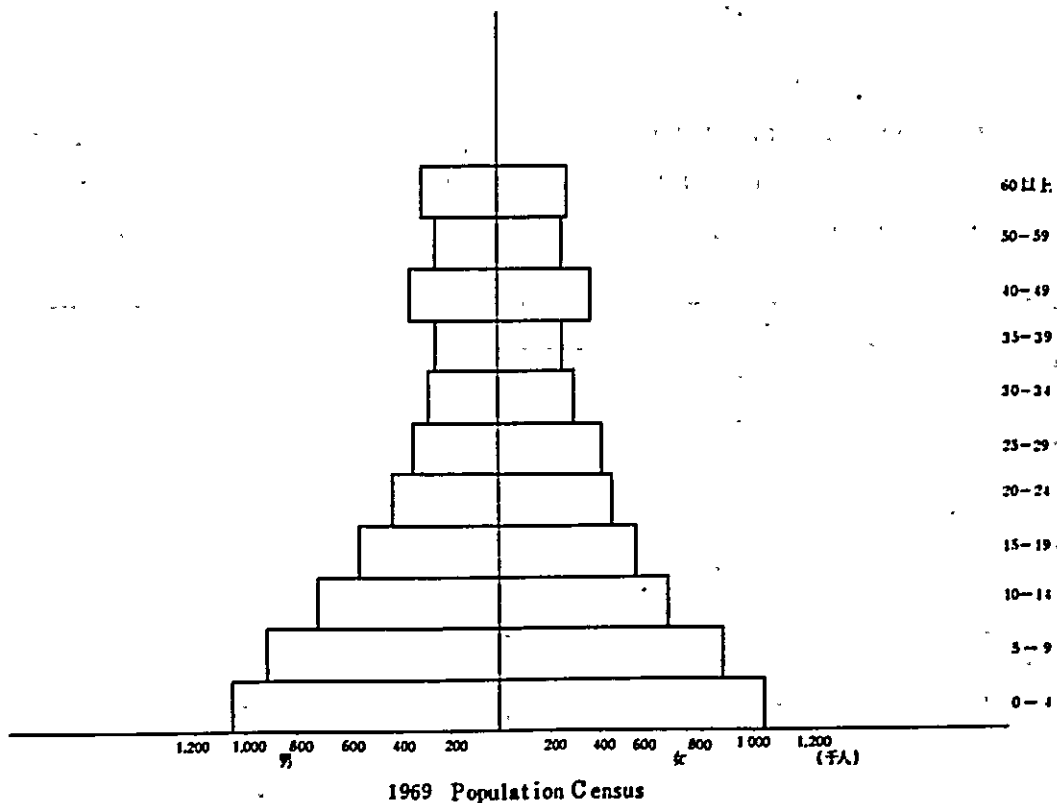
また、市部人口と郡部人口については推計を含めて下記の表の通りである。

単位 1,000 人

	1950	1960	1965	1970	1975	1980	1985
市部人口	323	560	806	1,114	1,547	2,155	2,991
%	5.6%	6.9%	8.6%	11.4%	12.1%	14.3%	16.7%
郡部人口	5,695	7,555	8,559	9,784	11,242	12,954	14,877
%	94.4%	93.1%	91.4%	88.6%	87.9%	85.7%	83.3%
合計(100%)	6,018	8,115	9,365	10,898	12,789	15,109	17,868

この人口に対する失業数男子のみ就職者登録数は1963年8,3千人、1965年11,4千人、1966年10,8千人、1967年8,1千人であるが実質的失業者については正確な資料がない。しかし従来は増加する労働人口を農業における土地の外延的拡大によって吸収して来たが、近年の年平均3.5%を超える人口増加、及びそれに伴う新規労働者の増加は経済構造がコーヒー、茶等の第一次産業に依存している現在、失業者問題、人口問題を顕在化し、経済発展に様々な影響を与え始めるものと思われる。

性別・年齢別人口構成



6-2 教育、訓練事情

1 教育事情

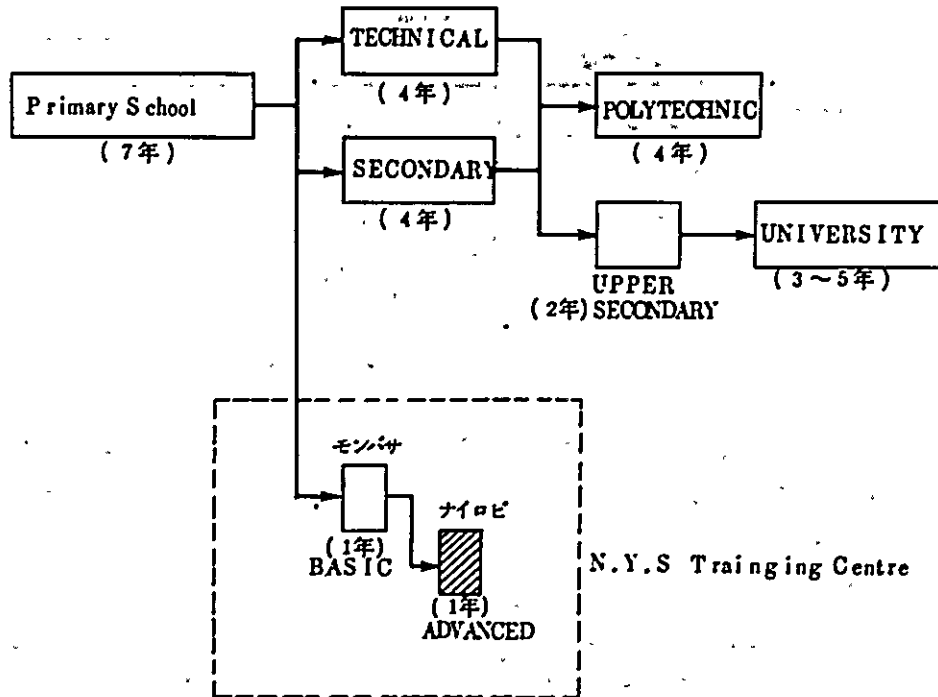
教育の体系は次に示すとうりであり、初等教育の普及は、国家の重要施策となっており、1978年の全員社学（1972年64%）を目標としている。

また、教員、教育施設は不足しており、生徒のドロップアウトや留年も多い。

	学校数	生徒数	教師数	備考
Primary School*	6,657 校	1,675,919 名	53,536 名	*7~11才の就学は64%程度
Secondary	949	1,161,910	7,106	
Technical	12	3,214	208	
Polytechnic	2	3,611	175	
University&College	2	3,103		

(1972 現在)

参考
(NYS)



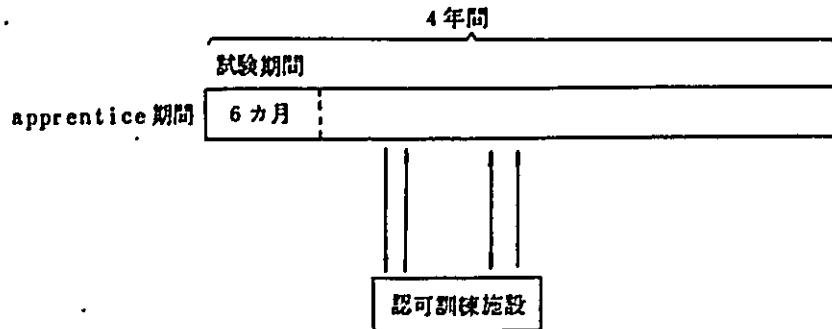
2 職業訓練事情

ケニアにおける職業訓練は Industrial Act (1960) により、アプレントイス方式により 1963 年から技能検定制度とともに開始された。その後 1971 年に同法の改正により、民間企業に対する訓練賦課金 (Training Levy) 制度が導入され、民間企業にアプレントイス訓練を義務づけるとともに (特定職種のみ)、資金援助が行われている。また技能検定制度は、その対象職種の範囲を拡げ、一般学卒者のインフレ傾向の中で職能資格として重要視されるに至っている。

1) アプレントイス制度

機械、電気から職種まで 44 職種に対して設けられており、企業は、一定の資格 (工業 / 職学 Secondary School 2 年級以上) をもった労働者と所定形式のアプレントイス契約を結び、最低 4 年間事業内或は政府の認可した訓練施設 (例えば Nairobi National Vocational Industrial Training Centre) において訓練を行うことが義務づけられており、次の課程を終え "Certificate of Apprenticeship" を得た後は一人前の熟練工として扱われる。Apprentice は企業内で OJT によって practical な訓練を受け、初年度 18 週至年度より 6 週 / 年の practical & theoretical な訓練を認可訓練施設で受けるとともに、認可訓練施設で行う熟練度 Test を basic, intermediate, final の 3 回受験し、final Test を pass す

ると "Certificates of Proficiency" を得、同時に Grade I の資格を得、その後契約期間の修了により apprentice は一人前の熟練工として転職の自由を得る。



2) 訓練賦課金

企業の訓練実施努力を助成するため、各企業から訓練賦課金（売上げの2%程度）を徴収し、訓練賦課金基金 (Training Levy Fund) とし、認可訓練施設における訓練費用や訓練を実施している企業を補助することにより、訓練費用の社会的負担を公平にする機能をもっている。

3) 技能検定制度

Grade I, II, III の3級について National Trade Testing Centre で実施している。程度はしいていえば、Grade I が日本の2級に匹敵し、技能の巾が日本に比して狭いことに特徴がある。現在、32職種の検定用シラバスが作成されている。

(1972)
年間5,500人が受験し、56%が合格している。

4) 職業訓練関係施設

施設名	訓練人員(年間)
Nairobi National Vocational Industrial Training Centre	400名
Kisumu	120
Mombasa	(計画中)
National Trade Testing Centre	5,500人(受験数)

6-3 労働事情

ケニアは、1963年の独立以来、ケニヤッタ大統領の穏健な政策のもとに、植民地経済体制からの脱皮と経済の成長を目ざして比較的順調な発展を遂げてきた。その結果、企業の所有、経済、労働のケニア化や経済の自立、成長において一定の成果を収めるとともに、労働面においても、労使関係法、最低賃金法、産業訓練法等が制立された社会制度面からその近代化が推進されてきている。

しかし、経済成長に伴って顕著になってきた人口増加は、慢性的労働力過剰状態を発生させ、都市部における移入失業者、農村部を中心とする窮乏した潜在失業者の増加という形態をとる失業問題となり、一方における有能な技術者の不足という問題とともにケニアの抱える最大の問題となっている。

1 就業状況

セクター・産業別の状況

ケニアの経済は、①先進セクター（表-1の1：近代産業、公務、大規模農業等）、②伝統的農業セクター（同じく2、4及び3の一部：自営農業、小作農業、家族仕事、賃農業労働等）及び③補完的セクター（同じく5及び3の一部）に大別される。これを就業の面からみると、GDP（Gross Domestic Product）の大部分を生み出す先進セクターの就業者は、14%にすぎず、80%近くがGDP中に占める比重が小さく、自給自立的性格をもつ伝統的、農業セクターにおいて就業している。即ち、ケニアにおいては、就業者の大部分が、小規模の伝統的農業に従事しているが、土地の生産力が低いこともあり平均所得は都市部の1/5程度である。このセクターには、多くの潜在失業者が吸収されており、その低い生活水準から「Working Poor」として、失業問題の一つの焦点となっている。

また、近代的な意味での雇用労働者は、先進セクターの762千人（1972）程度であり、このセクター内では、製造業従事者の比率が、公務、大規模農業と並んで高いとともに、その従事者の増加率が、年平均6.6%と比較的高い。

補完セクターは、実態把握が、難しいことから見落されがちであるが、特に「Informal Section」などがみると、零細サービス、製造、修理、或は行商などの労働具体的生産活動を通じて、かなりの労働力を吸収し、生産高の増加に貢献している点、先進セクターの雇用の低い伸びと伝統的農業セクターの生産高の増加を伴わない労働力の吸収、といったものに比べて、就業者数の増加も著しいところから、新しい就業開拓分野として注目されている。

私業別の就業状況

職業別にみて、就業者が最大なのは、農業であるが、主として先進セクターで賃金労働者として就業しているものの内では、未熟練労働者が、40%と多く、続いて半熟練、熟練労働者の比率が高い。

（表-2）

また、ケニアにおいては、独立以前には、技術、技能を要する職業は、ほとんど白人或はインド人により占められていた。そのため独立後は、これらの職業へケニア人（ケニア国籍を持つ白人等を含む）を充てるケニアブイゼーションが進められてきており、1972年までに、高、中級労働力の74%をケニア人に代替してきたが、養成補充の遅れなどから、経営者、管理者や技術者層を中心として各層に、まだかなり多くの白人等が、就業している。

地域別の就業状況

ケニアにおいては、約90%の人口が農村部に居住しているが、就業は、農業を除いて都市部に集中する傾向を示しており、人口10万人以上のナイロビ、モンバサ両市で賃金労働者の74%、1万人以上の都市で93%を占めるなど、非農業従事者の都市集中がめだっている。

表-1

セクター・産業別就業状況

セクター・産業	1972	1978	年平均増加率 (1971~78)
1 Modern Sector	(千人) 762 (14)	千人 995 (15)	4.5
Agriculture & Fishing	246	282	
Mining & Quarrying	3	10	
Construction	36	51	
Manufacturing	104	159	
Commerce	64	89	
Electricity, Gas & Water	6	7	
Transport	46	69	
Services	82	104	
General Government	177	224	
2 Self Employment & Family Workers	3,875 (72)	4,570 (71)	2.8
3 Rural Non-Agricultural Activities, Small Farm & Settlement Schemes	222 (4)	288 (4)	4.4
4 Other Wage Employment	390 (7)	460 (7)	2.8
5 Urban "Informal" Sector	108 (2)	166 (3)	7.5
TOTAL	5,357 (100)	6,479 (100)	3.2

(第3次開発計画)

2 労働力需給状況

一般的労働需給の状況

ケニアの労働市場は、若年労働力が急激に増加する一方、就業機会の伸びが低いことにより、慢性的な供給超過の状態にあり、失業者や極めて低い所得しかえられない潜在失業者の数は、多い。失業統計等が未整備であるが、都市部で8~14%程度の失業者、さらに10数%にのぼる潜在失業者がいるものと推定されている。また、農村部における潜在失業者が、耕作土地の拡大が、限界にきているためさらに深刻化し、就業経験をもつ若年者を中心として都市部への労働力移動が、進行している。これらの問題について、ケニア政府は、独立当初、経済成長が進展すれば、雇用は自動的に拡大すると考え第1次開発5ヶ年計画、第2次5ヶ年計画のそれぞれにおいては経済成長、地域開発等に主眼が置かれていた。しかし、その後の雇用情勢の変化により、第3次開発5ヶ年計画においては、雇用開

表-2 職業別就業状況 (賃金労働者)

	1969	1972			
	合計	ケニア人	非ケニア人	合計	(%)
未熟練労働者	252,748人	246,834人	1,395人	248,229人	(40.0)
半熟練	} 114,509	90,942	979	91,921	(14.8)
熟練		100,704	1,248	101,952	(16.4)
販売従事者	5,052	6,839	268	7,107	(1.1)
書記的職業従事者	45,561	45,732	1,939	47,671	(7.7)
秘書・タイピスト等	7,699	7,415	1,050	8,465	(1.4)
教師	48,082	60,603	3,500	64,103	(10.3)
中間管理者	16,034	8,632	2,097	10,729	(1.7)
テクニシャン・現場管理者	21,059	16,768	3,730	20,498	(3.3)
専門技術者	7,458	4,656	4,213	8,869	(1.4)
有給の管理(経営者)	} 9,843	4,266	2,749	7,015	(1.1)
経営者		826	2,951	3,777	(0.6)
合計	531,248	594,217	26,119	620,336	(100.0)

(Central Bureau of Statistics)

免を所得格差を(都市-農村等)とならぶ最重点目標として取上げ、

賃金政策...雇用と生産の増加につながる賃金額、体系への改善

公共事業...地域の雇用拡大につながる公共事業、投資の拡大

通商政策...労働集約的企業振興のための資本財相対価格政策と輸出産業の振興

人口政策...家族計画の推進

職業教育...公教育における職業教育・訓練・訓練の推進の強化、体系の改編

その他、零細企業・インフォーマルセクターの振興、公共職業紹介機能の整備等の施策を通じての目標達成を図っている。(表-3)

この5カ年計画によると、期間内に人口は2,400千人、労働力人口は950千人増加するが、これに対する需要面では、先進セクターの雇用増加は200千人程度に留り、残り750千人を他の2セクターにおいて大部分を"Working poor"として吸収せざるをえない状況にある。

またこれらの新規労働力は、就学卒の向上によりPrimary Secondary Schoolの修了者、中途者が大部分であるところから、後述のホワイトカラー選好傾向がからんで、希望に反して農村部で働かなければならないことによるフラストレーションなどが、社会問題化することが憂慮されている。

表-3

第3次開発5ヶ年計画(1974-78)
期間中における就学者数の増加

	1973	1978	増 加 数
人 口	12,489 千人	14,875 千人	2,386 千人
勞 働 力	5,528	6,979	951
うち			
1 Modern Sector	796	995	199
2 Self Employment & Family Workers	3,983	4,570	587
3 Rural Non Agricultural Activities			
Small Farm & Settlement Schemes	232	288	56
4 Odeen Wege Employment	401	460	59
5 Urban "Informal" Sector	116	166	50

(第3次開発計画)

技能労働力の需給状況

技能労働者(技能検定2級以上)については経済成長による新規増、死亡、引退等消耗人員の補充、ケニアナイゼーションによる非ケニア人からの代替等の要因から、1972~78年の期間にネットで86%の需要の伸びが見込まれている。(表-4)これを職種別にみると溶接、印刷、機械加工等大部分の職種において、新規需要が1972年時点の雇用者数を上回るなど、その需要の伸びは大きい。しかし、これに対する供給は次のような公共教育訓練機関や、法定事業内訓練、これ以外に私的、伝統的に行われる徒弟訓練により行われているが、その供給量は小さく、航空機エンジン整備以外は総需要量の32%程度を満たすにすぎない。特にこれは溶接、建等関連、機械加工、自動車整備、洋服・洋服プレス、印刷関連の職種において著しい。(表-5)

さらにこれを新規卒業者の職業選好の面から見ると、技能職種より事務職種が強く選好されるという問題がある。これは、現行の賃金体系が労働力需給を反映せず、同一の資格をもつ求職者が、技能職種を選んだ場合不利となることが大きな要因であり、事務職種やそれに先立つアカデミックな教育コースの選好となってあらわれており、その改善が第3次5ヶ年計画においても強調されているところである。(表-6)

表-4

技能労働者需給バランス

職 種	雇 用 者 数 (1972)	新 規 需 要 (-1972-78)		1 年 当 り 供 給	需 給 バ ラ ン ス (1 年 当 り)
		(1972-78) 計	1 年 当 り		
配 管 工	246	300	50	20	- 30
溶 接 工 ・ ガ ス 切 断 工	642	930	155	25	- 125
板 金 工 ・ 構 造 物 鉄 工	410	640	107	20	- 87
植 字 工	518	640	107	10	- 97
プ レ ス 工	410	500	83	8	- 75
印 刷 工 ・ 関 連 工	539	620	103	17	- 86
装 装 工	269	300	50	18	- 32
石 工 ・ レ ン ガ 積 工	1,565	1,500	250	33	- 217
大 工 ・ 建 具 工	1,488	1,700	283	43	- 240
鍛 造 工	225	280	47	3	- 44
仕 上 工	530	670	112	93	- 19
機 械 工	1,058	1,300	217	20	- 197
機 械 調 整 ・ 組 立 工	471	750	125	55	- 70
自 動 車 整 備 工	3,050	3,200	533	267	- 266
航 空 機 エ ン ジ ン 整 備 工	167	250	42	45	+ 3
機 械 修 理 工 (農 業 機 械 を 除 く)	861	1,200	200	58	- 142
機 械 修 理 工 (農 業 機 械)	196	180	30	13	- 17
電 気 ・ 電 子 機 器 組 立 て 工	537	480	80	48	- 32
電 気 工	652	570	95	55	- 40
そ の 他 電 気 関 連 工	531	490	82	60	- 22
監 督 者 (現 場 管 理 者)	3,152	3,550	590	175	- 415
洋 服 ・ 洋 裁 工	2,702	2,420	400	50	- 350
合 計	20,219	22,470	3,741	1,179	- 2,562

(Ministry of Labour)

(注) 経済成長分、死亡等消耗分、ケニアナイゼーションによる代替分の総計

表-5

主要技能労働者養成機関一覽

養成機関名	年間供給人員
Secondary Technical School	888 (1974)人
Polytechnic	200
Kenya Industrial Training Institute	80
National Industrial Training Center	410
N.Y.S. Training Centre	400
Ministry of Works	497 (1974)
公共企業・民間企業の法定事業内訓練	903 (1972)

表-6

年令別・職種別・都市労働者の平均賃金

職 種	年令層別賃金(ケニアシリング/月)						
	20-24才	25-29才	30-34才	35-39才	40-44才	45-49才	50才
科学者・技師	—	670	775	1,704	4,292	3,500	4,769
テクニシャン	—	551	769	915	1,485	1,886	1,680
監督者・職長	—	335	626	1,176	1,300	2,585	1,288
経営者・管理者	—	—	1,045	2,445	4,166	4,877	3,442
事務員・セールス	263	504	581	802	1,199	1,600	1,348
熟練労働者	360	370	409	477	529	646	754
半熟練・未熟練労働者	54	156	242	309	324	324	376

(世銀)

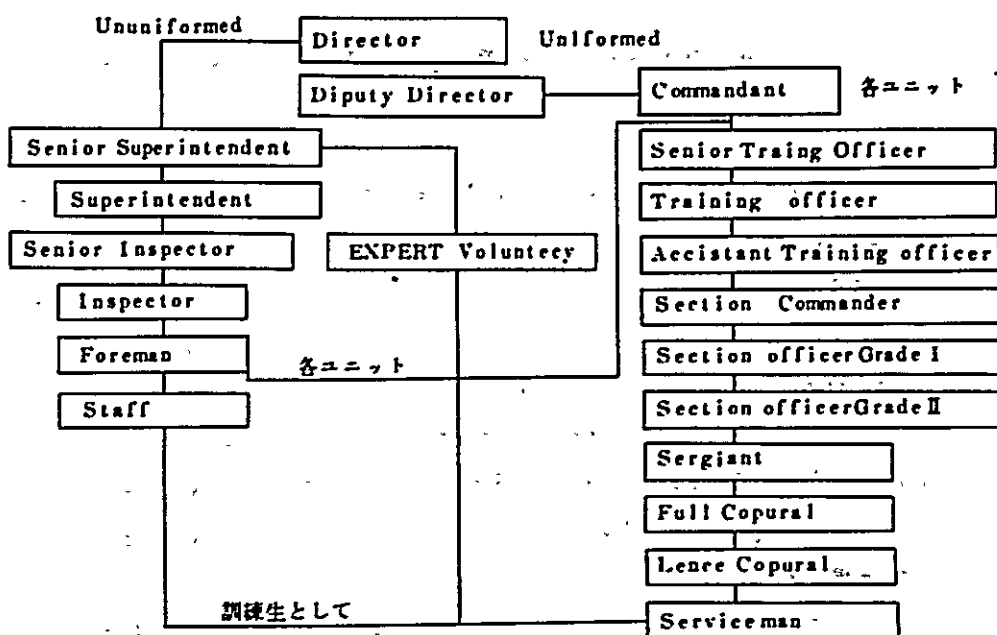
7 NYSの概要

1) 目的、性格

NYSは青年層に対し教育訓練を行うとともに、国家に対し必要なサービスを提供することを目的として1965年にHadowal Youth Service-Actにより新設置された労働省の附属構内であり、組織、運営面において軍隊と共通する性格をもっている。

2) 組織、体制

① 組織



上記のような関係となりUnuniformedはTransport Sectionのみを抽出したが、この他倉庫、会計、教育等にも密接なつながりがある。

現在、Service manよりSergiant迄を含めた人数が54,000名、各ユニット七ヶ所に分散されて居る。任期は二年であるが、希望により更に延長が認められて居り、就職と同時に解約される。

Section officer Grade I (これ以上が通称オフィサーと呼ばれる)以上と、民間スタッフ併せて300名、合計54,300名であるが、サービスマンは、毎年500名ずつ増加、スタッフも今、帝国よりのトラック、建設機械が入ると同時に、その運転手、保全等で50名増が見込まれて居る。

② 人 員

(1972) 総計 3,943 名 (うち Uniformed officers 88 名 Civilian Staff 173 名, Experts, & Volunteers 37 名, Servicemen 3,645 名 (うち女子 303 名))

③ 予 算

1965~74 11,535 548 K£ (1 K£ ≒ 800 円)

建設省 (Ministry of Works) とタイアップしているが各地の開発事業道路建設は別となっている。

3) 事業内容

① 建設・開墾

8つの作業所 (Unit, Sub unit) があり、建設省からの養請事業を中心に大規模に建設、開墾工事を行っている。

② 教育・訓練

メラナード (ナイロビ)、本部 (#), ジルジル、モンバサ等の教育訓練施設で技術訓練、一般教育を実施している。

(訓練施設)

Central Workshop (ナイロビ)	訓練人員	60 名
Headquarter Secretary Training Unit (ナイロビ)	#	62 (女子)
Mombasa Vocational Training Unit (モンバサ)	#	288
Naivasha Womens Training Unit (ナイバンプ)	#	80 (女子)
Gilgil Training Unit (ジルジル)	#	22 (#)

③ 教育・訓練内容

基礎教育とは、一般教養、ここで一般的に使用されているスワヒリ語が教え込まれる。保健体育、救急法、防火演習その他軍事訓練、行進等も訓練される。約6ヶ月間の基礎教育が終了すると、18ヶ月、各セクションに配属され、実施訓練が行われる。その訓練題目は、道路建設工事、建設材機修理及びオペレーター、自動車修理及ドライバー、機械工作、手仕上、電気工事、自動車電装、溶接、板金、大工、石工、倉庫管理、書記、タイプ及ドレスメーカー等に分かれている。

サービスマンの契約は二年間であり、希望に応じて、その任期は延長される。

この期間に各セクションに分かれ必要に応じ、各能力に応じた作業が義務づけられその間に訓練が行われ、国家試験であるケニアの技能試験を受ける機会が与えられる。

あくまでサービスである為、衣食住貸与される他は、月 70 Sh (3,500 円相当) が渡され 3 Sh は COMPULSORY SAVING として辞める時に返却される制度がとられている。

各サービスマンは STANDARD 7 (中学1年程度の学力) 以上の学力を持っている者が各 DISTRICT COMMISSIONER より選別され送られて来る。

各部族、言語はもちろんの事、風俗、習慣、食物迄が異なる。

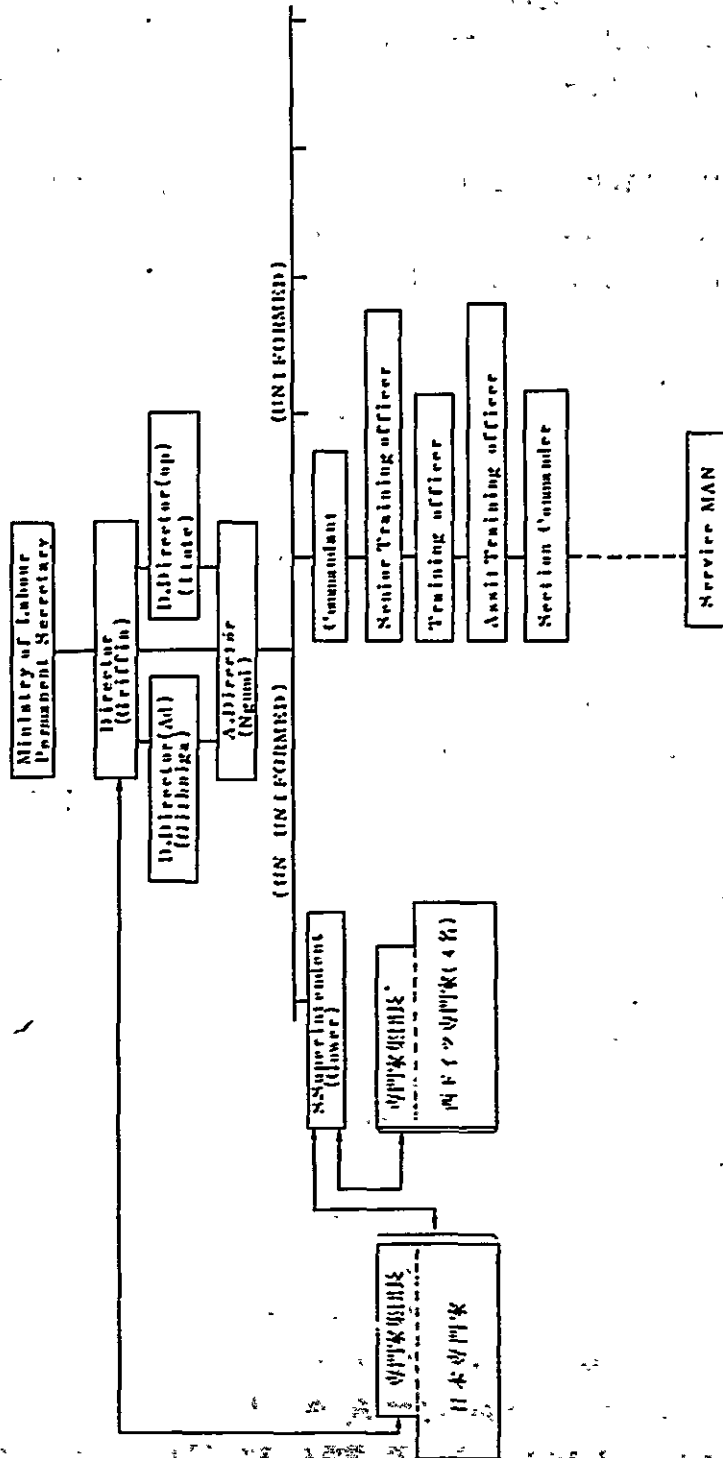
NYSに於ても他部族との密接が少くない。部族間の対立を解消する為ほ、Service期間中は、如何なる組合、団体（各部族毎にある）の加入が認められていない。

4) 実 績

1965年以來、NYSに参加した者は18,905名（うち1,463名女子）にのぼり、その技能と規律の故に就職状況も比較的良好である他、その訓練をかねて行われる建設工事活動方、ケア有数の規模になっており、青年層の雇用促進、技能水準向上と、国土建設の面からの評価は高い。

8 NYS組織図

西ドイツ専門家 (ERLEBICH -- ROBERT -- STIFTUNG) とわが国専門家との位置付比較



9 交 渉

9-1 交渉日程

月 日	内 容
10/6 (木)	<p style="text-align: center;">AZ 777</p> <p>羽田 (ボンベイ) EC 851 ナイロビ</p>
10/4 (金)	<p>PM 日本大使館表敬、スケジュール等打合せ</p> <p>(調査団、村越 (JICA事務所長)、菊池 (同所員) 牛山 (専門家)、山野 (大使館参事官)、松田 (同一等書記官))</p> <p>(内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 調査団の趣旨の説明 2 スケジュール打合せ 3 NYS関係質疑応答 (牛山専門家と) <ul style="list-style-type: none"> ◦ Kenya側要請のPhase I～IIIは優先順位の意 ◦ 西独が一部協力開始
10/5 (土)	<ol style="list-style-type: none"> 1 資料収集 2 調査団の方針打合せ 3 QuestionnaireのCheck
10/6 (日)	<ol style="list-style-type: none"> 1 資料収集 2 調査団の方針打合せ
10/7 (月)	<p>AM Ministry of Finance & Planning 表敬</p> <p>(調査団、菊池所員、J.M.WAIRANGU (Under Secretary) C.P.N.WAWERU (Asst Secretary))</p> <p>(内容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 同省の組織、機能の説明 2 専門家の待遇 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 外国人専門家の受入形態 (Expert Operational Volunteerの3形態) ◦ 日本人専門家の待遇 (関税 (到着後3ヶ月以内)、所得税の免除O.K.) (医療共済保険加入)

月 日	内 容
10 / 8 (火)	<p>◦ 第三国の協力協定 (標準例としてスウェーデンとの協定)</p> <p>3 第三国の協力状況</p> <p>4 公共、民間部門の訓練のとりまとめ方</p> <p>5 日本の協力方式(建物なし)を説明、了解</p> <p>PM Ministry of Labour 表敬</p> <p>調査団 菊池所員, J.I. OTHIENO (Parmanent Secretary) (K.S.A. JENEBY (Deputy Secretary), SHI NGANGA (Asst. Secretary), G.W. GRIFFIN (N. Y. S. Director) A.W. GOWAR (同 Super intendent (mechanicalr))</p> <p>〔内容〕</p> <p>1 従来の経緯を含め調査の趣旨を説明、了解</p> <p>2 日本の協力方式における当調査の位置づけと協力方式 (建物なし、JOCVとは哲学が別)を説明、了解</p> <p>3 労働省(ケニア)の組織、機能</p> <p>4 雇用政策におけるN.Y.S. Projectの位置づけ</p> <p>AM N.Y.S本部(ナイロビ市内)表敬、同ワード視察</p> <p>調査団 村越所長、牛山専門家、松田一等書記官 (GRIFFIN, W. ITOTE (N.Y.S. Deputy Director) G.G. GITHAIGA (同) GOWAR</p> <p>〔内容〕</p> <p>1 N.Y.Sの概況説明</p> <p>1) 目的 「18～22才のYoung Citizen (Secondary Educationを受けられない)に対し、教育、訓練と雇用を得る第2の機会を与える。」</p> <p>2) 事業 (Training Unit) = Central Workshop (別名 Dara Yard) = Gilgil Training Unit = Mombasa Vocational Training Unit = Naivasha Women's Training Unit</p>

月 日	内 容
	<p>(Field Unit)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ Masii ◦ Marsbit ◦ Yattr ◦ Kitui - Garissa ◦ Tumaini ◦ Turbo 等 <p>3) サービスの期間、待遇 2年間(2カ月訓練、教育と6カ月 field OJT とのサイクル)のサービス期間中、衣食住と70 シリング/月の手当が与えられる。</p> <p>4) N.Y.Sの組織、規模</p> <p>2 N.Y.Sにおける訓練</p> <p>1) 訓練生の選考 Gilgil Unitにおいて素行、成績良く適性ある者をMombasaのBasic Courseに入れ、Grade III取得後新規Advanced Courseに入れる。</p> <p>2) 技能に対する産業界からのニーズ(要請の背景) Grade II、以上の高い資格には強いニーズがある。</p> <p>3) 職種等 西独が自動車整備部門をCentral Workshopでやっているののでそれ以外の職種が望ましい。</p> <p>3 Questionnaireの手交(GRIFFINへ)</p> <p>4 本部のHolding Unit(駐屯地)視察 500名を収容できる宿泊施設あり</p> <p>5 同Secretary Training Unit視察 ◦米国平和部隊員5名が指導生徒(女性)62名 ◦簿記、速記、タイプ等で期間1年の訓練を実施</p> <p>PM Central Workshop(Dara Yard)視察: 打合せ (調査団、菊池所員、牛山専門家、GOWAR)</p> <p>(内容)</p> <p>1 協力要請コースの内容(Questionnaire 4参照)</p> <p>1) 責任体制 Permanent Secretary(労働省)</p>

月 日	内 容
	<p style="text-align: center;">Director (N.Y.S)</p> <p style="text-align: center;">Senior Superintendent (N.Y.S)</p> <p style="text-align: center;">Experts</p> <p>2) ケニア側予算 (経費) 負担</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 了解 <p>3) 日本人専門家の責任</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 技術面のみでもよいが、運営面に助言してくれてもよい。 <p>4) Counterpart 数とその資質</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 日本側と協議したい。 <p>5) 予定場所</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ Dara Yard 内である。 <p style="margin-left: 40px;">(ナイロビ都心より 2 Km の中小企業団地的地域で市警ヤードと建 設省ヤードに隣接している。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 水道、ガスは整っているが受電設備の容量が 100 A と小さく 600 A にすべく要求中である。 ◦ 訓練生は本部駐屯地からバス輸送する <p>6) 建 物</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 現存棟 (34 × 24 m) に新たに二棟及び教室を設ける。 <p>7) 訓練分野</p> <p style="margin-left: 40px;">要請通り、ただし Plant Mechanic (Phase II) については、ILO が協力する予定 (コンタクト中とのこと)</p> <p>8) 訓練目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ Grade II の取得、その他にはない <p>9) 入所資格</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ Mombasa Training Unit の終了生で Grade II 取得者 <p>10) 卒業生の就職</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ NYS があっても、需要は充分ある <p>11) 訓練期間</p> <p style="margin-left: 40px;">約 1 年間</p>

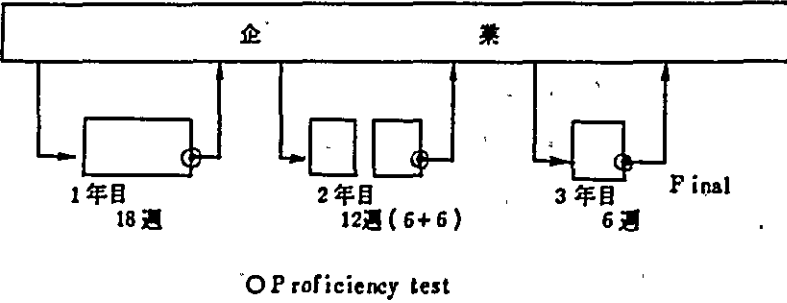
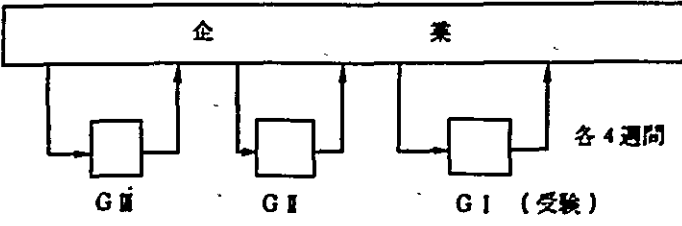
月 日	内 容
	<p>12) 卒業生の受ける Certificate</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ NYS サービス終了証以外は自分の能力で受験し取得することとなる。 <p>13) 機材供与関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 送付、保管先はグラ・ヤード ◦ 修理（現地）は機材次第で可能、当該機材の代理店がないと、直接日本へ部品を注文することになる。 ◦ 訓練資材は現地調達可能 ◦ 単位はメートル系 ◦ 電力 415 V / 三相, 240 V / 単相, 50 C / S <p>2 その他協力関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 電気、機械構造等法制、基準 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 多いが実行されていない 2) 機械据付 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 現地側要員で可能 3) 専門家の待遇（免税等） <ul style="list-style-type: none"> ◦ 西独の例あり、可能 4) Counter Part の配置 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 他に良い就職先があれば、転職することが多い ◦ Counter part の Bond - System は morale を落す危険がある <p>3 西独協力プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 実施主体 フリードリッヒ・エーベルト財団 2) 内 容 <ul style="list-style-type: none"> ◦ automobile mechanics 40 名 ◦ electrician 20 名 ◦ 期間 1 年 ◦ Grade I 取得を目標とする ◦ 西独専門家 5 名, Counter part 2 名 ◦ 通信教育を 150 名の field servicemen に対して行っている ◦ 訓練生は 50 % がモンパサから、その他は field unit から募集定員している。 3) 専門家派遣方式 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 期間 2 年で延長

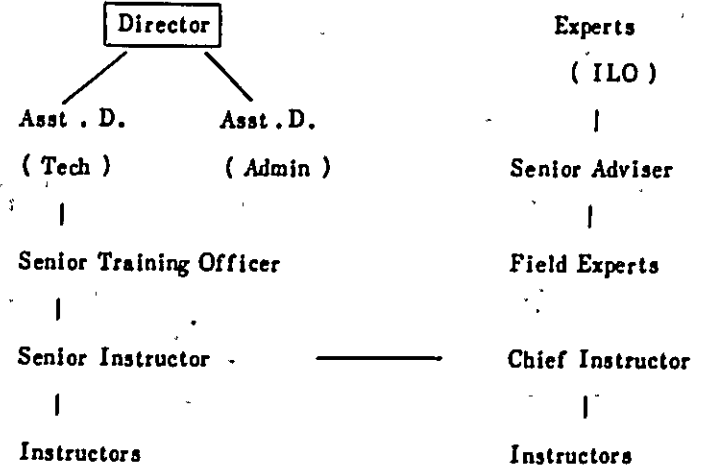
月 日	内 容																		
10/9 (水)	<p> ◦ 現地業務費 DAI 3,000/月 4) 供与機材 ◦ 要工具、グラインダー程度で専門工具なし ◦ 総額 400 ~ 500 万円程度 5) その他 ◦ 運営は厳格にやり、10%の drop out がある ◦ 理論 1/3、実習 2/3 の教科内容 ◦ Counter parts は trainee の中より選抜し養成している (適切な人材を得にくいため) </p> <p> AMI ナイロビ ——— 移 動 ——— モンバサ </p> <p> PM Mombasa Vocational Training Unit 視察 調査団、GOWAR.G.P.NZIOKA (Commandant) P.G.N.NJOROGE (Chief Technical Officer) C.M.ANGIRO (Senior Training Officer) </p> <p> (内容) </p> <p> 1 訓練概要 </p> <p> 1) 職種、訓練生数、指導員数 </p> <table border="1" data-bbox="574 1243 1332 1825"> <thead> <tr> <th>職 種</th> <th>訓練生数 () は実数</th> <th>指 導 員 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Fitting & Turning</td> <td>60 名 (A B C D 19 - 11 - 18 - 18 (うち welding 6 名))</td> <td>Instructor Asst. Asst Inst. 2 - 4 - 0 名</td> </tr> <tr> <td>Electrical Wiring (house)</td> <td>48 (16 - 16 - 16 - 16)</td> <td>1 - 0 - 4 (G I)</td> </tr> <tr> <td>Motor Mechanics (Motor wiring を除く)</td> <td>60 (21 - 21 - 21 - 21)</td> <td>2 - 3 - 3</td> </tr> <tr> <td>Wood Work (Carpentry)</td> <td>60</td> <td>2 - 0 - 3</td> </tr> <tr> <td>Masonry (ブロック、石工)</td> <td>60 (20 - 20 - 21 - 22)</td> <td>1 - 0 - 4</td> </tr> </tbody> </table> <p> (※ plumbing 6 名 (指導員なし) を含む) </p>	職 種	訓練生数 () は実数	指 導 員 数	Fitting & Turning	60 名 (A B C D 19 - 11 - 18 - 18 (うち welding 6 名))	Instructor Asst. Asst Inst. 2 - 4 - 0 名	Electrical Wiring (house)	48 (16 - 16 - 16 - 16)	1 - 0 - 4 (G I)	Motor Mechanics (Motor wiring を除く)	60 (21 - 21 - 21 - 21)	2 - 3 - 3	Wood Work (Carpentry)	60	2 - 0 - 3	Masonry (ブロック、石工)	60 (20 - 20 - 21 - 22)	1 - 0 - 4
職 種	訓練生数 () は実数	指 導 員 数																	
Fitting & Turning	60 名 (A B C D 19 - 11 - 18 - 18 (うち welding 6 名))	Instructor Asst. Asst Inst. 2 - 4 - 0 名																	
Electrical Wiring (house)	48 (16 - 16 - 16 - 16)	1 - 0 - 4 (G I)																	
Motor Mechanics (Motor wiring を除く)	60 (21 - 21 - 21 - 21)	2 - 3 - 3																	
Wood Work (Carpentry)	60	2 - 0 - 3																	
Masonry (ブロック、石工)	60 (20 - 20 - 21 - 22)	1 - 0 - 4																	

月 日	内 容																									
	<p>2) 運営状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ A, B, C, D 4 コースを順に経過して卒業する <ul style="list-style-type: none"> A 4 カ月 オリエンテーション, 工具, 材料, 扱い方 B 3~4 カ月 初級訓練 (部分製作) C " 中級 " (完成品製作) D " 上級 " (Grade Test 受験用, ブラッシュアップ) ○ A, B, C, D 各コースをローテーションで同時並行的に進める。 <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">A</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">B</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">C</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">D</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">A</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">B</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">C</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">D</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">A</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">B</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">C</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">A</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">B</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">A</td> </tr> </table> ○ Dコースを終了し, Grade Test を受験した後, 6 カ月 NYS に Salaried employment として勤務する。 advanced course に進む者はその限りでない。 ○ 募集は Gilgil Unit で training field service している者から規律正しい者を選抜する。 ○ 80% が Grade III に pass するが, その Grade III のニースは産業界の水準が上り, 減っているため Grade II をとることが必要となってきた <p>2 Counter parts の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ケニア側 counter parts の確保は, 給与が民間企業さらには他政府機関に比しても低い (例 NYS 740 シリング, 他機関 950 シリング) ため, 困難である (Commandant) ○ 確保は trainee を intensive に訓練して Permanent Employment として行う。 ○ 資格要件は <ol style="list-style-type: none"> (1) City & Guild 資格所持者又は (2) Grade I 資格と経験を有する者 <p>3 その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 訓練実績 <p>1966 年より累計 5,000 名が卒業している。</p>	A	B	C	D			A	B	C	D			A	B	C				A	B					A
A	B	C	D																							
	A	B	C	D																						
		A	B	C																						
			A	B																						
				A																						

月 日	内 容							
10/10 (木)	<p>○外国人ボランティア(デンマーク、日本)を instructor として使用している。</p> <p>○NNVITC(Nairobi)と協定を結び examiner を派遣してもらいMombasa Unitで検定を実施している</p> <p>AM モンパサ <u>移動</u> マシ</p> <p>PM NYS Masii Unit 視察。 マシ <u>移動</u> ナイロビ</p> <p>(調査団、GOWAR、鈴木専門家)</p> <p>1 事業内容</p> <p>○Masii 付近を通る巾 6 m、延長 42 Km の道路建設とそれに伴う建設車輛整備、修理</p> <p>○車輛整備、修理部門に</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">{</td> <td>mechanics 21 名 (うち instructor 4 名)</td> <td rowspan="3" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">}</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(Grade I, II)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>trainee 29 名</td> </tr> </table> <p>2 その他</p> <p>○ピットと手工具しかなく、軽整備、溶接程度を行い、重整備は Central Workshopへ送る。</p> <p>○Masii 附近の工事が終れば Workshop も次の現場に移動する。</p> <p>○Ministry of Works との契約事業である</p>	{	mechanics 21 名 (うち instructor 4 名)	}		(Grade I, II)		trainee 29 名
{	mechanics 21 名 (うち instructor 4 名)	}						
	(Grade I, II)							
	trainee 29 名							
10/11 (金)	<p>AM ナイロビ <u>移動</u> ヤタ</p> <p>Yatta Field Unit 視察:</p> <p>(調査団、村越所長、ITOTE, J. A. ATTENG (Commandant))</p> <p>(小川専門家、牛山専門家)</p> <p>(内容)</p> <p>1 事業内容</p> <p>○高原丘陵地帯を開墾し、400 ha に百万本の桑を植え、養蚕を行う (現在 6 ha に 15,000 本)</p> <p>○専門家 (養蚕) 2 名、JOCV 隊員 () 1 名 (Thika と共通)、Servicemen 60 名</p>							

月 日	内 容
	<p>2 新 project との関連</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 関連工事に伴う建設機械の運転、整備、修理及びそれに伴う OJT を考 えている。 ◦ Moirobi から 110 Km 離れており、ティカ (Thika) 川よりの用水はあ るが、専門家の居住には問題がある <p>PM ヤタ <u>移動</u> ティカ</p> <p>The Horticulture Reserch. Centre in Thika 視察</p> <p>ティカ <u>移動</u> ナイロビ</p> <p>(調査団、村越所長、牛山専門家、大村専門家)</p> <p>(内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ NYS Central Workshop で製作する繰糸機 (reeling machine) を用 いて網糸の生産を行う (NYS と Ministry of Agriculture との共同事業)
10 / 12 (土)	<p>AM Nairobi National Industrial Vacational Centre } 視察</p> <p>Nairobi Trade Testing Centre</p> <p>(どちらも ministry of Labour 所管)</p> <p>調査団、菊池所員、牛山専門家、GOWAR, S.P. KANGURU</p> <p>(Senior Training Officer) D.H. NJUGUNA (Asst. Director)</p> <p>(内 容) *</p> <p>I. NNVITC</p> <p>1 訓練目的</p> <p>Industrial Training Act (1971) に基づく企業内 apprentice の Upgrading Training の実施及び企業内 apprenticeship 制度運営の指導</p> <p>2 訓練概要</p> <p>1) 訓練コース</p> <p>① Apprenticeship Course</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ proficiency test (Final) に合格すると自動的に Grade I が与えられる ◦ 訓練定員 150 ~ 200 人 2 シフトで 400 人 ◦ 訓練職種 <p>Automotive Trades</p> <p>Mechanical Trades</p>

月 日	内 容
	<p>Electrical Trades Building Trades</p>  <p>OP proficiency test</p> <p>② Skill Improvement Course</p>  <p>各4週間</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ primary school 卒業者以上で2年以上の企業経験をもち、企業内で訓練を受ける機会のない者に対して short intensive training を行い、技能と必要知識を与える。 ・ 訓練職種 (同上) ・ 訓練定員 <p>Apprenticeship Course の合い間にやるため1回4名程度</p>

月 日	内 容
	<p>3 運営体制組織</p>  <p>(注) Instructor と Trade-Testing Examiner は同一の場合もある。</p> <p>II Trade Testing Centre</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 機械設備は十分とはいえない。検定は毎日実施されており、実技試験には所要時間というものもある。 ○ 約30職種につき、Trade Testを実施している。
10/13 (日)	調査団の報告内容打合せ。Questionnaireに対する回答(NYS)の検討
10/14 (月)	<p>AM ナイロビ <u>移 動</u> ナクール</p> <p>PM 調査団、菊池所員、牛山専門家、金子専門家に対しKITI (Kenya Industrial Training Institute) 関係及び電気関係保安法規等についての質疑応答 (内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気工事については、日本の内線規程に相当するものが建設省により制定されている。
10/15 (火)	<p>AM Kenya Industrial Training Institute 視察</p> <p>調査団、菊池所員、牛山専門家、金子専門家</p> <p>OWAR (deputy principle)</p>

月 日	内 容																																							
	<p>〔内 容〕</p> <p>1 訓練概況</p> <p>1) 職種, 訓練生数, 指導員数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">職 種</th> <th rowspan="2">訓 練 生 数</th> <th colspan="2">指 導 員 数</th> </tr> <tr> <th>Inst.</th> <th>Asst.</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Moter Vehicle</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>Machinary</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>Mill Wright</td> <td>8</td> <td rowspan="2">} 合同でmill wrightを訓 練中</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>Foundry</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>Electricity</td> <td>9</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>Wood Working</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>Tailoring & Press Making</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>Lether Working</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 応募, 就職状況 (74/75年度)</p> <p>○ 80名の定員に対し, 3,000名が応募し, 就職先は把握されていないが, 約70名がGⅡ～Ⅲをとって就職している。</p> <p>3) 訓練期間, 訓練内容</p> <p>○ 1年間 (1,500時間), 学科30%, 実技70%</p> <p>2 Counterpartの配置</p> <p>○ Foundryは資格不十分で, 現在採用配置が pendingの者があり, 日本で研修を受ければ正式のC.Pの資格ができるであろう。(OWAR)</p> <p>○ Wood Workingは10/24に面接予定 ()</p> <p>3 その他</p> <p>○ 日本大使館, 商工省, 人事委 (Public Service Committee) 等でBoardを作り運営を改善していきたい (OWAR)</p> <p>PM ナクール 移 動 ナイロビ</p> <p>10/16 (水) AM NYS担当者との討議 (調査団, 村越所長, 牛山専門家, GOWAR, GITHAI)</p> <p>〔内 容〕</p> <p>1 Counter Partの確保</p> <p>○ Counter-Partの配置については</p>	職 種	訓 練 生 数	指 導 員 数		Inst.	Asst.	Moter Vehicle	10	1	0	Machinary	10	1	1	Mill Wright	8	} 合同でmill wrightを訓 練中	1	0	Foundry	6	0	0	Electricity	9	1	0	Wood Working	10	0	0	Tailoring & Press Making	10	1	0	Lether Working	10	1	0
職 種	訓 練 生 数			指 導 員 数																																				
		Inst.	Asst.																																					
Moter Vehicle	10	1	0																																					
Machinary	10	1	1																																					
Mill Wright	8	} 合同でmill wrightを訓 練中	1	0																																				
Foundry	6		0	0																																				
Electricity	9	1	0																																					
Wood Working	10	0	0																																					
Tailoring & Press Making	10	1	0																																					
Lether Working	10	1	0																																					

月 日	内 容
	<p>① 適格な人材の確保は困難である。</p> <p>② 新 project 訓練開始後でないで、C.P 人員の経費要求ができない。</p> <p>以上のため、C.P の配置が遅れるので、日本人 Volunteer を Assistant として配置してほしい。(GOWAR)</p> <p>2 土地、建物の確保</p> <p>ケニア側の準備予算、ダラ・ヤードの西独ショップ拡大計画との関連で再確認した。</p> <p>○ 新 project は、当初ダラヤードで既存の建物を整備し、一時的に他に workshop, classroom を設けて行い(手持の予算のやりくりで) R/D 締結後 18 カ所程度で完成する本部の新ヤード(secretary course に隣接)に移転して行いたい。</p> <p>新ヤードの建物等の予算要求は、R/D をもって行う。(GOWAR GITHAIGA)</p> <p>3 職 種</p> <p>○ わが方から機械、仕上、電気、溶接の 4 職種案を提示したところ</p> <p>○ Grade II の Trade Test の職種にリンクする職種の訓練を実施するという原則は了解した。</p> <p>○ 溶接は、資材に経費がかかること、モンパサに正規のコースがないこと等のため、他コースほど重要と考えない (GOWAR GITHAIGA)</p> <p>4 運営方法、定員</p> <p>○ モンパサのローテーションシステムとのリンク(入所期間)等運営については、NYS 側の検討がなされていなかった。</p> <p>○ 供与機材の許す範囲で可及的大量の訓練をローテーションシステム等により行いたい。(GOWAR)</p> <p>○ 西独の advanced course も当初 1 年は、1 コースしか設けなかったこともあり、当初 12 名、1 コースを 1 年間行い、第 2 年次より 2 コースのローテーションとしたらどうか (GOWAR GITHAIGA)</p> <div style="text-align: center;"> <p>初 年 次 2 年 次</p> <p>┌──────────┐ ┌──────────┐</p> <p>12 名 12 名</p> <p style="margin-left: 350px;">└──────────┘</p> <p style="margin-left: 350px;">6 ヶ月</p> <p style="margin-left: 350px;">12 名</p> </div> <p>但し、溶接は 12 名 1 コースでよい (GITHAIGA)</p> <p>PM 報告案検討、資料管理</p>

月 日	内 容
11 / 17 (木)	<p>AM NYS, Ministry of Labour との最終討議 調査団の報告要旨説明 (N.Y.S本部において) (調査団, 村越所長, 菊池所員, 牛山専門家 (GRIFFIN, GOWAR, GITHAIGA (以上NYS) JENEBY (Ministry of Labour)))</p> <p>(内 容)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 調査報告要旨説明 (団長) 2 討 議 <ol style="list-style-type: none"> 1) 土地, 建物の構想がNYS側で変動しているため再確認 <ul style="list-style-type: none"> ○ グラヤードに既存の棟, 新設の workshop 及び classroom を, もし 1976 から訓練を開始するならば, (高橋氏の, 訓練開始は 1976, 4 項との説明をふまえ) それに間に合うように整備する (GRIFFIN JENEBY) 2) Counter Part の配置 <ul style="list-style-type: none"> ○ Volunteer (日本人) を Counter Part として配置し, 次第にケニア人に引継いでどうか (GRIFFIN GOWAR) ○ Volunteer が配置されるまで, 当初の訓練を円滑にするため, 当初 1 年間, 各科の専門家を 2 名ずつ派遣してほしい。 () 3) 運営体制 <ul style="list-style-type: none"> ○ Director への直接の advice は, 西独チームのホフマンも行っており, OK であるが GOWAR にも通してほしい (GRIFFIN) ○ 専門家が病気等で欠けたとき代行できるようなチーフのいる次のような形態の体制でどうか (GRIFFIN) <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> <p>Expert (- Captain)</p> <pre> graph TD EC[Expert (- Captain)] --> E1[Expert] EC --> E2[E] EC --> E3[E] EC --> E4[E] E1 --> V1[Volunteer] E1 --> V1_1[V] E2 --> V2[V] E2 --> V2_1[V] E3 --> V3[V] E3 --> V3_1[V] E4 --> V4[V] E4 --> V4_1[V] V1 --- CP1[ケニア人] V1 --- CP1_1[Counter Part] V1_1 --- CP1_2[C.P.] V2 --- CP2[C.P.] V2_1 --- CP2_1[C.P.] V3 --- CP3[C.P.] V3_1 --- CP3_1[C.P.] V4 --- CP4[C.P.] V4_1 --- CP4_1[C.P.] </pre> </div>

月 日	内 容
	<p>4) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ スペアパーツは、機材供与中のどの程度か (20%前後と高橋団員説明) ○ 専門家の処遇条件については特にコメントなし <p>PM ○ G. Edgren (Principal Economist Ministry of Labour) 訪問 技能労働力需給関係資料収集 (吉田)</p> <p>○ 大使館、N.Y.S. Ministry of Labour その他関係者と会議 (Hilton Hotel において)</p>
11 / 18 (金)	報告案検討、資料管理
11 / 19 (木)	ナイロビ — OA 102 — アテネ <div style="margin-left: 150px;"> <div style="border-left: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; width: 100px; height: 15px; margin-left: 10px;"></div> LH 640 </div>
11 / 20 (日)	東京

9-2 交渉経緯

	ケ側の要請	交渉内容		結論
		日本側	ケニア側	
1) 目的	近代工業化に必要な人材育成			
2) 訓練目標	モンバサ訓練所・GⅢ取得者をグレードⅡにする	1. GⅢをGⅡにする。入所者はモンバサに限定せず	左同	左同
3) 訓練場所	グラヤード内に設置	グラヤード (Central workshop内で了解)	了解	グラヤード
4) 科目	機械科、仕上科、自動車修理、建設機械設備 電気 i) 屋内配線 ii) 自動車電装	機械科、仕上科 電気 (屋内配線) 溶接	機械科、仕上科 自動車修理 電気 i) 屋内配線 ii) 自動車電装科に自動車修理科を強く希望	機械科、仕上科 電気 (屋内配線) 溶接
5) 訓練期間	各コース1年	各コース1年	了解	各コース1年
6) 訓練対象者	モンバサ訓練所終了者 (GⅢ取得者)	モンバサ訓練所終了者に限定せず (GⅢ取得者)	了解	GⅢ取得者であれば入所可
7) スケジュール				
i) 協力開始時期	昭和50年1月2日	昭和50年6月	可及的早期開始	昭和50年6月
ii) 訓練開始時期	昭和50年1月2日	昭和51年4月	可及的早期開始	昭和51年4月
iii) 機械供与	既供与機械以外で訓練に必要な機械	既供与機械とは別に供与する	了解	既供与機械とは別に供与
iv) 専門家派遣	各科専門家1名、アシスタント2名	各専門家1名 JOCV隊員は別件	各科専門家1名、チーフ1名とアシスタントとしてJOCV隊員各科2名	保留
v) カウンターパート	各専門家に配置	各科2名 (別表参照)	配置は困難であるが、必要な場合訓練生より選抜し育成	保留 (日本側は当初よりの配置を希望し、ケ側は、訓練生より選抜し育成する事を希望)
vi) 建拘建設	日本側負担	ケニア側負担 (既存1棟を含むワークショップ2棟教室)	了解	ケニア側負担
8) 体制及び新任方法		○ 専門家は技術的、車員のみ責任を負い、Super-Independentと同格になる	了解	左同

	ケ側の要請	交渉内容		結論
		日本側	ケケミニギア側	
9) 専門家の待遇		<ul style="list-style-type: none"> ○ カウンター配置迄 1シフト定員12名で実施 ○ 住宅はケニギア側にて確保(住宅の提供又は実費の支給) ○ 税金の免除 ○ いずれの待遇もKITIに下まわらない事 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当初1年は1シフト、2年次からは2シフト(計20~24名)で実施 第三回(西ドイツ等)等)と同等を保障 ○ 了解 ○ 了解 	<ul style="list-style-type: none"> ○ カウンターパート配置後2シフト制を実施ただし溶接は1シフトを継続

10 訓練計画の概要

職 種	訓練目標	訓練期間	訓練内容	訓練時間	専門家等
機 械	旋盤、フライス盤等の工作機械による金属材料の切削加工における技能を習得させ、修了時に Grade II (Turner) のテストに合格するものとする。	1年	<p>1 ノギス、マイクロメーター等による各種測定法、ケガキ基本作業、タガネ、ハンマ等の各種工具使用法、旋盤等各種工作機械作業法及びこれに必要な専門知識とする。</p> <p>訓練時間は1,400時間程度、うち学科は3割～4割とする。</p> <p>学 科</p> <p style="padding-left: 2em;">数 学</p> <p style="padding-left: 2em;">機械工学大意</p> <p style="padding-left: 2em;">電気工学大意</p> <p style="padding-left: 2em;">機械工作法</p> <p style="padding-left: 2em;">材 料</p> <p style="padding-left: 2em;">製 図</p> <p style="padding-left: 2em;">安 全 衛 生</p> <p>実 技</p> <p style="padding-left: 2em;">基本実技</p> <p style="padding-left: 4em;">測定及びけがき作業</p> <p style="padding-left: 2em;">機械基本作業</p> <p style="padding-left: 2em;">工作基本作業</p> <p style="padding-left: 2em;">応用実技</p> <p style="padding-left: 4em;">工作作業</p>	<p>総時間1,400</p> <p style="text-align: right;">450</p> <p style="text-align: right;">950</p> <p style="text-align: right;">(550)</p> <p style="text-align: right;">(400)</p>	<p>専門家 1名</p> <p style="text-align: right;">カウンター パート 2名</p>
仕 上 げ	簡単な部品仕上げ及び工具の製作、機械部品の製作及び修理等における技能を習得させ修了時に Grade II (Fitter (general)) のテストに合格するものとする。	1年	<p>簡単な部品仕上げ及び工具の製作、機械部品の製作及び修理等における技能を取させる</p> <p>学 科</p> <p style="padding-left: 2em;">数 学</p> <p style="padding-left: 2em;">機械工学大意</p> <p style="padding-left: 2em;">電気工学大意</p>	<p>総時間1,400</p> <p style="text-align: right;">450</p>	<p>専門家 1名</p> <p style="text-align: right;">カウンター パート 2名</p>

職 種	訓 練 目 標	訓 練 期 間	訓 練 内 容	訓 練 時 間	専 門 家 等
			仕上げ工作法 測 定 法 材 料 製 図 安 全 衛 生 実 技 基到実技 測定及びけがき 作業 機械基本作業 仕上げ基本作業 応用実技 仕上げ及び組立 て作業	950 (550) (400)	
溶 接	電気溶接、ガス溶接及びガス切断における技能を習得させ修了時にGrade II (Welder Oxy-Acetylene & Welder-Electric) のテストに合格するものとする。	1年	電気溶接の基本作業、ガス溶接及び切断の基本作業及び部品棚、工具箱、作業台等の製作による電気及びガス溶接の応用作業及びこれに必要な専門知識。 訓練時間は1,400時間程度、うち学科は3割～4割とする。 学 科 機械工学大意 電気工学大意 溶 接 法 機械工作法 材 料 製 図 安 全 衛 生 実 技 基本実技 測定及び仕上げ 基本作業 溶接基本作業 (電気溶接)	総時間 1,400 350 1,050 (650)	専門家 1名 カウンター パート 2名

職 種	訓 練・目 標	訓練期間	訓 練 内 容	訓練時間	専 門 家 等
電気工事	電燈、電気照明設備その他の配線工事及び簡単な電気機器の修理における技能を習得させ、修了時にGrade I (Flectical Wireman)のテストに合格するものとする。	1年	<p>(ガス溶接及びガス切断基本作業)</p> <p>板金加工基本作業</p> <p>応用実技</p> <p>溶接作業</p> <p>製品検査作業</p> <p>電気工事器具の取扱い、電気測定基本作業、電線の取扱い及び接続基本作業、導ケーブル工事、コンジットパイプ配管工事、湯れづし、アイロン等簡単な電気器具の修理法及びこれに必要な専門知識。</p> <p>訓練時間は1,400時間程度、うち学科は3割～4割とする。</p> <p>学 科</p> <p>教 学</p> <p>電気理論</p> <p>電気工事</p> <p>電気応用</p> <p>電気機器及び配線器具</p> <p>測定法及び試験法</p> <p>配線及び配線設計</p> <p>材 料</p> <p>配線図及び製図</p> <p>法 規</p> <p>安全衛生</p> <p>実 技</p> <p>基本実技</p> <p>器具使用法</p> <p>電線の取扱い及び接続基本作業</p> <p>電気工事基本作業</p>	<p>(400)</p> <p>総時間1,400</p> <p>450</p> <p>950</p> <p>(500)</p>	<p>専門家 1名</p> <p>カウンターパート 2名</p>

職 種	訓 練 目 標	訓 練 期 間	訓 練 内 容	訓 練 時 間	專 門 家 等
			測定基本作業 電気機器修理基本作業 応用実技 建柱作業 内線工事 外線工事 試験、検査及び保守作業 電気機器修理作業	(450)	

11 協力実施上想定される問題点

問題点	左記問題点についての現状及び考え方	
	ケニア側	調査団
1. 協力期間	具体的な年数ではなく、カウンターパートが養成されケニア側で訓練を自主運営出来るまでを希望	カウンターパートの育成等を考慮すること。4年間位が適当と考える。
2. 土地及び建物	NYS Central Workshop (NAIRBI)にある既存の建物を改装し一部実習場及び教室は新築する予定。	N S本部に実習場・教室等の施設を新築することが望ましい。但し平等上の問題で無理であればケニア側の考え方で止むを得ない。
3. カウンターパートの配置	カカウンターパート (Instructor) の資格である。Grade I 保有者を採用し配置することは客観的にみて不可能である。 ついでに、訓練生の中から優秀な者を選んでカウンターパートを育成してもらいたい。	カウンターパートは、専門家派遣前に配置されていることが望ましい。但しNYSの現状を考えるとケニア側に沿った協力実施も止むを得ない。
4. 機材供与 (設置費)	訓練用機材すべての供与を希望。特に予備部品は機材によってケニア国内で入手が不可能な場合も考えられるのでこの点に十分に留意してほしい。	機材費の値上り、予備部品の送付を考慮すると当初予定の70,000千円の子算では不十分で少なくとも90,000千円位必要となる。
5. 専門家集団のチーフ派遣	カウンターパートが独り立ち出来るまでは数部門の専門的知識を有するチーフ派遣を要望する。理由は専門家が病気等の為より訓練不可能の場合チーフが代行するため	プロジェクト協力開始時及び協力が軌道に乗るまでは直接訓練指導に係る業務以外にケニア側との折衝等折衝業務的業務がかなり出ていることが予想される。又、4名の専門家の業務調整等の業務に必要であるのでこれらの業務処理のため、チーフを派遣することが望ましい。
6. 協力部門	溶接部門については現在のところ緊急に開設する必要はないが、日本側の協力が得られるのであれば他の3部門に比べて少ない訓練生数で開設することにした。	溶接部門開設は必要であると考える。

参 考 资 料

Mr. S. Matsuda,
Embassy of Japan,
P.O. Box 20202,
NAIROBI.

RE: JAPANESE TECHNICAL ASSISTANCE FOR NATIONAL
YOUTH SERVICE VACATIONAL TRAINING

I append here under contents of my letter of 28th March, 1974 Ref. No. 129/18/01 erroneously addressed to Mr. Nakata instead of you.

I have now addressed it to you as requested by your office and I have accordingly made minor changes for your necessary actor.

"Although this correspondence might be the first to be made on this subject, it does not mean starting of everything but a continuation and formalization of what has physically been going on for time.

It has always been the intension of the Government to establish a vocational training programme (Centre) whereby young school leavers could get practical training in various fields and trades.

To make this proposal materialise, Funde and qualified instructors must be available. Some progress has been made towards establishment of a work-shop at the Industrial area where equipment will be kept and installed.

Officials of the Ministry of Labour had made informal discussion with the Japanese Experts working with the National Youth Service some time back as a result of which the Ministry received from Japan very good and modern training equipment.

With Government's intention to really establish this centre, it has been deemed necessary to have the programme phased as follows:

PHASE I:

- (a) Utilization of the equipment already received from Japan to establish an advanced Fitting and Turning Courses.

(C. S. M. W. S. J.)
FOR: SECRETARY GENERAL

- (b) To establish at advanced level an accident repair course, which will enable general mechanics to be applied to the rural areas where a high degree of specialisation is not really necessary. Trainees would be recruited from service-men who gained Trade Tests grade III in relevant trades at the Mombasa Vocational Training Unit.

It is expected that each of the courses could take 24 trainees making a total of 48 at any one time. Course duration of training would be one year.

PHASE II

- (a) Plant mechanic.
- (b) Electrician (both Vehicles and Domestic). The achievement of these two courses would complete the range of advanced training at the Industrial area Dara Yard. The assistance we would need from you would amount to KC 48,000 for the new work-shop buildings while we meet the recruitment cost for 48 trainees a year at £600.

PHASE III

Plans are underway to start a school which would be situated out side Nairobi and the object of the school is to train plant operators Road Over-seers/Supervisors etc. This has not as yet been finalized and more would follow as soon as a decision is reached.

Suffice to say this exercise will necessitate provision of instructors who would train our Kenyan Counter-parts. The number of the instructors is initially considered to be 6, but is subject to rising up when the operation is in full swing. Funds amounting to about £3,500 will be needed to meet recurrent estimates and conversion of Dara Yard into a workshop.

It would, however, be important to put emphasis on the urgency of this letter considering the fact that the afore said machine is still lying idle at Dara Yard instead of being in operation. Government gives first priority to this proposed project, which is also included in 1974/78 Development Plan.

I look forward to hearing from you soonest.

Yours sincerely,

(C. P. N. WAWERU)
FOR: PERMANENT SECRETARY

AGREEMENT
 BETWEEN THE
 GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF KENYA
 AND THE
 FRIEDRICH-EBERY-STIFTUNG
 CONCERNING THE ATTACHMENT OF
 AUTOMOBILE EXPERTS TO THE
 NATIONAL YOUTH SERVICE

The Government of Kenya and the Friedrich-Eberly-Stiftung
 have entered into an agreement whereby the Government of Kenya
 will be providing for the attachment of automobile experts to the
 National Youth Service of Kenya.

On the basis and within the framework of the Agreement concluded between the Government of the Republic of Kenya and the Friedrich-Ebert-Stiftung on the Ministry of Labour - National Youth Service - (hereinafter called National Youth Service) and the Friedrich-Ebert-Stiftung e.V. (Bonn - Bad Godesberg, Federal Republic of Germany) hereinafter called the Foundation) HAVE AGREED as follows:

Article 1

- (1) The Foundation will delegate to the National Youth Service five German Experts who will be qualified in the following fields:
 - (a) one Expert for running the formal classes for trainee mechanics.
 - (b) one Expert for running the formal classes for drivers.
 - (c) three Experts for maintaining the motor vehicles of whom one with special knowledge of Diesel vehicles.
- (2) The Experts: especially those assigned under Paragraph (1) c, besides undertaking practical maintenance work, will have sufficient opportunities for theoretical and practical training of servicemen assigned to them.
- (3) The Experts will do their work within the directions only of the Senior Superintendent to whom they are directly subordinated.

Article 2

- (1) The training aspect of the work of the Experts will assume an increasing importance over the duration of this Agreement.
- (2) The National Youth Service will second to each German Expert one Kenyan Counterpart.

Article 3

- (1) The new workshop constructed by the National Youth Service and equipped by the Foundation and situated within the Central Workshops in Nairobi will be at the disposal of the German Experts in respect of the Scheme of training as described in Article 5.

(C. P. M. HAWES)
FOR: PERMANENT SECRETARY

- (2) The Experts, in close collaboration with the Senior Superintendent, will organize the new workshop in such a way that it will become a pilot project for the National Youth Service.
- (3) The Experts could be transferred from the Central Workshops at the discretion of the Director of the National Youth Service after consultation with the Foundation.

Article 4

- (1) The National Youth Service will assign to the German Experts servicemen in such number as will be allowed by the necessity of good maintenance work and good training and as it will be agreed upon by the German Experts and the Senior Superintendent.
- (2) The servicemen assigned to the German Experts will be selected by the Superintendent and the German Experts on principles of ability and discipline.
- (3) The German Experts will have the right to request the transfer of servicemen from their department who have proved that they lack the required efficiency or discipline.

Article 5

The theoretical and practical training of the service men will be based on the "Schemes of Work" which are attached to and are part of this Agreement.

Article 6

- (1) The National Youth Service will offer the German Experts any assistance they may require to enable them to perform their duties.
- (2) The National Youth Service will make available funds for the local purchase of minor equipment in order to meet unexpected needs arising in the course of the training. However, the Foundation may consider a financial assistance for the purchase of necessary equipments.

Article 7

The Foundation will meet the expenses of:

- (a) travel cost and salary and allowance of the German Experts.
- (b) basic mechanical and educational equipment for each German Expert.
- (c) one motor vehicle for the official use of the German Experts.

Article 8

This Agreement replaces all former agreements, informations or any other written or oral arrangement and is the only binding Agreement which has to be referred to from the date of its signature.

Article 9

The foregoing provisions will be valid for three years and thereafter they will be renewed annually by an exchange of letters.

Article 10

Any additions to or alterations of the Agreement will be agreed in writing between the parties hereto in Nairobi/Kenya.

Article 11

The English text of this Agreement is the authentic and operative text.

Article 12

This Agreement shall become effective on the 1st of January 1972.

IN WITNESS WHEREOF, the parties hereto acting through their duly authorized representatives, have caused this Agreement to be signed in their respective names and to be delivered in the City of Nairobi, Capital of the Republic of Kenya on the day of 1972.

FOR THE MINISTRY OF LABOUR

FOR THE FRIEDRICH-EBERT-STIFTUNG

1 Obligations of the Swedish Government

- 1.1 The Swedish Government shall, unless otherwise agreed, deliver the commodities to the Kenya Government or its agent at such port as shall be agreed between the two Governments.
- 1.2 The Swedish Government shall notify the Kenya Government of the estimated date of arrival of each consignment immediately upon loading of vessel at the port of loading and also forward relevant shipping documents, invoices etc.
- 1.3 If any consignment is partly or entirely lost or damaged during the shipment to the port of destination and if the loss or damage thus occurring exceeds 10 per cent of the C & F value of the consignment, the Swedish Government shall at its earliest convenience grant additional commodities of a value equal to the commodities lost or damaged. The Swedish Government shall not carry the risk of loss or damage not exceeding 10 per cent of the C & F value of any consignment.

2 Obligations of the Kenya Government

With respect to the delivery of commodities at Kenyan ports the Kenya Government shall:

- a) take all appropriate steps to ensure swift berthing and clearance of vessel and quick and safe reception of cargo, including prompt issue of import licences;
- b) take appropriate measures for storage and early forwarding;

- c) defray all costs and fees, such as customs duties and harbour fees, pertaining to the entry into Kenya, the storage and forwarding;
- d) notify the Swedish Government of the import clearance agents that the Kenya Government will use and the type of documentation required for customs clearance;
- e) take on its account as consignee with respect to any consignment such demurrage and dispatch as may accrue at ports of delivery in connection with consignments.

A PROCEDURE FOR THE PROVISION OF PERSONNEL BY THE SWEDISH GOVERNMENT

- 1 Personnel to be made available to the Kenya Government by the Swedish Government shall be recruited and contracted by SIDA.
- 2 Requests for personnel shall be made by the Ministry and be accompanied by job descriptions. Each job description shall contain information regarding the Kenyan agency under which the officer requested will serve. The job description shall further define the functions the officer is expected to perform as well as essential and desirable qualifications.
- 3 Before entering into a contract, SIDA shall provide the Ministry with all information necessary for judging the candidate deemed best qualified by SIDA. The Ministry shall inform SIDA without delay whether or not the candidate meets with approval.
- 4 A job description, duly signed by SIDA and the Ministry, shall constitute an Agreement between the two Governments. The period of validity of such agreement shall be stated therein.
- 5 If the Ministry and SIDA shall so agree, personnel may be transferred from one function or duty station to another during the period of employment.

B OBLIGATIONS IN REGARD TO PERSONNEL MADE AVAILABLE BY THE SWEDISH GOVERNMENT

1 Obligations of the Swedish Government

The Swedish Government shall pay salaries and related emoluments, with the exceptions mentioned in paragraph 2 below, and transportation to Kenya for taking up service and from Kenya after completion of service.

2 Obligation of the Kenya Government

The Kenya Government shall furnish, or cause to be furnished, in kind:

- 2.1 Suitable furnished housing including kitchen stove, of the same standard as provided for civil servants of comparable status, for personnel who are to serve in Kenya for a continuous period of more than six months.

Housing shall be provided within two months after the arrival of such personnel.

- 2.2 Hotel accomodation exclusive of meals, laundry and telephone for the personnel and, in the case of experts, their spouses and dependents, if the period of assignment does not exceed six months or until housing under sub-paragraph 2.1 above has been provided.

- 2.3 If the Kenya Government should not fulfil its obligations under sub-paragraph 2.1 and 2.2 above, SIDA shall arrange for equivalent accomodation. The expenditure thus incurred by SIDA shall be debited to the annual financial frame of Swedish assistance to Kenya.

2.4 Office space and related facilities for official purposes as provided for civil servants of comparable status, or, as the case may be tools and other equipment and facilities necessary for the performance by the personnel of their duties.

The Kenya Government shall:-

2.5 defray costs of authorized travel, including hotel costs and allowances, in accordance with Kenya Government regulations for official travel;

2.6 grant the personnel annual and sick leave in accordance with their terms of employment with SIDA, which shall be made known to the Ministry by SIDA;

2.7 inform SIDA when annual and sick leave is granted to the personnel;

2.8 grant personnel and their spouses and dependents necessary entry, exit and other permits.

The expatriate personnel shall:-

2.9 be exempt in Kenya from income tax and related charges on salaries and emoluments paid to them by SIDA;

2.10 have the right to open bank accounts in Kenya for their personal needs and monies on such accounts shall be treated in accordance with the provisions of Article III paragraph 1 of this Agreement;

2.11 have, together with their spouses and dependents, the right to import or purchase new as well as used household goods and personal effects ex-bonded warehouse, free of customs duty and other similar charges within three months after their first arrival in Kenya except in special circumstances

when the period may be extended. The term "personal effects" shall include for each household among other things one motor-vehicle, one radio, one record-player, one tape recorder, one refrigerator, one deep freezer, one washing machine, minor electrical appliances and one set of photographic and cine equipment. If these articles are disposed of otherwise than to a person entitled to the same privileges, appropriate duty shall be paid thereon;

2.12 have the right to export such goods and effects at the termination of their service;

2.13 be exempt from registration requirements applying to their profession.

OBLIGATIONS OF THE KENYA GOVERNMENT IN REGARD TO CONSULTING SERVICES
MADE AVAILABLE BY THE SWEDISH GOVERNMENT

The Kenya Government shall

- 1 exempt consulting firms without permanent establishment in Kenya from income tax and related charges on remunerations paid by SIDA to them for the performance of services in Kenya as part of or in preparation for any development project or programme;
- 2 furnish the consultant with all relevant information and give him all other reasonable assistance in the carrying out of the services;
- 3 exempt the consultant from customs duties, sales tax and related charges in respect of equipment imported into Kenya for the purpose of the services, subject to the equipment being exported upon completion of the services or payment of duty if the equipment is disposed of in Kenya;
- 4 unless otherwise agreed between SIDA and the Ministry, provide the consulting firm's non-resident personnel with the facilities mentioned in Annex III under Part B sub-paragraphs 2.1, 2.2, 2.4, 2.5 and 2.8.

LAWS OF KENYA



The National Youth Service Act

CHAPTER 208

Revised Edition 1967
Printed and Published by the Government Printer
Nairobi

CHAPTER 208

THE NATIONAL YOUTH SERVICE ACT

ARRANGEMENT OF SECTIONS

PRELIMINARY

Section

- 1—Short title.
- 2—Interpretation.
- 3—Establishment of National Youth Service.
- 4—Appointment of National Youth Leader.

ORGANIZATION AND MEMBERSHIP OF THE SERVICE

- 5—Members of Service.
- 6—Secondment to Service.
- 7—Appointment to, or enlistment in, Service.
- 8—Termination of service.
- 9—Resignation from Service.
- 10—Extension of service during times of emergency.
- 11—Return of service property.
- 12—Members not to engage in trade, etc.
- 13—Service may be divided into branches, etc.
- 14—Responsibilities of Director and officers in charge.

DUTIES AND EMPLOYMENT OF THE SERVICE

- 15—Duties of members.
- 16—Functions of Service.
- 17—Employment of Service in times of emergency.

DISCIPLINE

- 18—Disciplinary Code and Regulations.
- 19—Mutiny.
- 20—Insubordinate behaviour.
- 21—Liability for other offences.
- 22—Desertion.

REGULATIONS

- 23—Minister may make regulations.

MISCELLANEOUS

- 24—Causing disaffection, etc.
- 25—Unlawful possession of articles supplied to members.
- 28—Finance.
- 29—Member declared to be workman.
- 30—Prohibition against members being members of trade union.

SCHEDULE

CHAPTER 208

THE NATIONAL YOUTH SERVICE ACT

3 of 1965,
21 of 1966.*Commencement: 1st September 1964*

An Act of Parliament to provide for the establishment of a National Youth Service and for matters connected therewith and incidental thereto

PRELIMINARY

1... This Act may be cited as the National Youth Service Act. Short title.

2. In this Act, except where the context otherwise requires— Interpretation.

“Director” means the Director of the National Youth Service appointed under this Act;

“gazetted officer” means a member of the Service of one of the ranks of gazetted officer specified in the First Schedule to this Act;

“member” in relation to the Service includes a gazetted officer, a subordinate officer, an under officer, and a serviceman, and includes any person for the time being seconded for service in the Service;

“Minister” means the Minister for the time being responsible for the Service;

“the Service” means the National Youth Service established by section 3 of this Act;

“serviceman” means a member of the Service other than a gazetted officer, a subordinate officer, an under officer or any person seconded for service in the Service;

“subordinate officer” means a member of the Service of one of the ranks of subordinate officer specified in the First Schedule to this Act;

“under officer” means a member of the Service of one of the ranks of under officer specified in the First Schedule to this Act.

3. There shall be established and maintained the National Youth Service.

Establishment
of National
Youth Service.

Appointment
of National
Youth Leader,
21 of 1966, Sch.

4. (1) There shall be a National Youth Leader appointed by the President, acting on the advice of the Minister,* and for the avoidance of doubt it is hereby declared that, for the purposes of section 41 (1) (f) of the Constitution, the office of National Youth Leader is not a public office.

(2) The duties of the National Youth Leader shall be to advise the Minister* on the exercise of his powers under this Act and his general responsibilities for the Service.

(3) The National Youth Leader shall be appointed from amongst the members of the National Assembly.

Members of
Service.

ORGANIZATION AND MEMBERSHIP OF THE SERVICE

5. (1) The Service shall consist of such number of members as may, from time to time, by notice in the Gazette, be prescribed by the Minister*.

(2) The members of the Service shall be either servicemen or officers, such officers being gazetted officers, subordinate officers or under officers having the ranks and seniorities specified in the First Schedule to this Act.

(3) The Minister* may, from time to time, by notice in the Gazette, amend the First Schedule to this Act.

Secondment
to Service.

6. Any person in the civil or military service of Kenya, or any adviser or officer from any other country, by arrangement with the Government, may be seconded by the Minister for service with the Service, for such period and at such rank in the Service as the Minister* may approve:

Provided that where a person is seconded to the Service in any particular rank he shall not thereafter be required to serve in any rank junior thereto without his consent, and if he can no longer be employed in the rank at which he was seconded, or in any rank senior thereto, his secondment shall, if he so wishes, be terminated.

Appointment to,
or enlistment in,
Service.

7. (1) Gazetted officers and subordinate officers shall be appointed in the manner applicable to the appointment of other public officers.

(2) (a) Other members of the Service, who must be male or female citizens of Kenya between the ages of sixteen years and thirty years (both ages being inclusive), may be enlisted or re-enlisted by the Director, or by a gazetted officer authorized by him in that behalf, from persons who voluntarily offer themselves for enlistment or re-enlistment.

(b) Every member of the Service enlisted or re-enlisted under paragraph (a) of this subsection shall be enlisted initially to serve in the Service for a period of one year, or for such other period as the Minister* may, from time to time, by notice in the Gazette prescribe, and on the expiration of such period may, if he so wishes and the Director, or a gazetted officer authorized by him in that behalf so approves, be re-enlisted for a further period:

Provided that a member desiring to re-enlist for a further term of service shall so apply not more than three months, or less than one month, immediately preceding the date of expiration of his current period of service.

(3) Every member of the Service being appointed or seconded or enlisted for the first time shall be required to make the declaration set out in the Second Schedule to this Act, either in English or in some other language that he understands.

8. (1) The Minister* may at any time during the period of secondment of a member terminate such secondment if, for any reason, the services of such member are no longer required.

Termination
of service.

(2) The appointment of a gazetted officer or a subordinate officer may be terminated, if his services are no longer required, in the manner applicable to other public officers.

(3) The Director may, at any time during the period of enlistment or re-enlistment of an under officer or serviceman, terminate such enlistment or re-enlistment if for any reason the under officer's or serviceman's services are no longer required.

9. (1) An under officer or a serviceman may, at the discretion of the Director, or a gazetted officer authorized by him in that behalf, be permitted to resign from the Service before the expiration of his period of enlistment or re-enlistment on personal or compassionate grounds.

Resignation from
Service

(2) A gazetted officer or a subordinate officer may be permitted to resign from the Service in the manner applicable to other public officers.

10. Notwithstanding the foregoing provisions of this Act, any member of the Service whose engagement or secondment expires, or who wishes to resign, during a state of war, insurrection, hostilities or public emergency may be retained in the Service and his period of engagement or secondment prolonged for such further period, not being more than six months after the ending of such date, as the Minister* directs:

Extension of
service during
times of
emergency.

Provided that this section shall not apply to a member seconded from another country, except with the consent of the government of the other country concerned and of the member concerned.

Return of
service
property.

11. (1) Every member on leaving the Service shall forthwith deliver up to such person as may be authorized in that behalf, any uniform, clothing, equipment or accoutrements supplied to him by or on behalf of the Service:

Provided that the Director, at his discretion, may authorize a member to retain items of clothing on leaving the Service.

(2) Any person who fails to comply with subsection (1) of this section, or who returns such property in a damaged condition, the damage not being attributable to the proper discharge of his duties whilst a member of the Service, shall be liable for the cost of replacing or repairing such property, and such cost shall be a debt due from such person to the Government and may be recoverable by deduction from any moneys due from the Government to such person, or by civil suit for the whole amount, or for any balance due after such deduction as aforesaid.

Members not
to engage in
trade, etc.

12. During his period of service with the Service no member shall engage himself in any trade, business or employment, or shall take part in any commercial or agricultural undertaking, outside the scope of his duties in the Service, except with the approval of the Minister* in the case of a gazetted officer, or the Director in the case of any other member.

Service may
be divided
into branches,
etc.

13. (1) The Service shall be divided into such numbers and description of branches, units and sub-units as the Minister* may, from time to time, by notice in the Gazette direct.

(2) Any member, save an officer specifically seconded for a particular description of branch, unit or sub-unit (who may be posted only to a branch, unit or sub-unit of that description), may at the discretion of the Director be posted to and employed in any branch, unit or sub-unit of the Service.

Responsibilities
of Director
and officers
in charge.

14. (1) The Director shall, subject to this Act and any subsidiary legislation made thereunder, and any directions given by the Minister,* be responsible for the overall command, superintendence and direction of the Service, and may.

for this purpose from time to time issue Service Standing Orders (which shall not be required to be published in the Gazette).

(2) Subject to subsection (1) of this section, the member who is appointed as officer in charge of any description of branch, unit or sub-unit or combination of the same shall be responsible for the command, superintendence and direction of such branch, unit or sub-unit or such combination.

(3) The Director may, subject to this Act and any subsidiary legislation made thereunder, make such appointments or promotions to the ranks of under officer as he deems fit.

DUTIES AND EMPLOYMENT OF THE SERVICE

15. Every member of the Service shall—

(a) perform such duties and carry out such training as he may be directed by the officers senior to him or placed in command over him;

(b) obey and execute promptly all orders lawfully issued to him by the officers senior to him or placed in command over him.

Duties of members.

16. The functions of the Service shall be the training of young citizens to serve the nation, and the employment of its members in tasks of national importance and otherwise in the service of the nation.

Functions of Service.

17. (1) The President may, during a state of war, insurrection, hostilities or public emergency, order that the Service or any part thereof be employed to serve with the armed forces, or otherwise in the defence of the nation, whether within or outside Kenya.

Employment of Service in times of emergency.

(2) Where any part of the Service is, in pursuance of an order made under subsection (1) of this section, serving with the armed forces, or otherwise in the defence of the nation whether within or outside Kenya, such part of the Service shall for all purposes be deemed to be part of the armed forces, and it shall be governed by and subject to all the laws relating to and governing the armed forces in all respects as if such part of the Service were part of the armed forces.

(3) Where any part of the Service is, in pursuance of an order made under subsection (1) of this section, serving with and as part of the armed forces, the Minister for the time

being responsible for defence shall make rules declaring which ranks of the Service shall correspond to which ranks of the armed forces, and shall make rules relating to the command of such part of the Service by members of the armed forces.

DISCIPLINE

Disciplinary
Code and
Regulations.

18. (1) The Director may issue a disciplinary code for the Service or any part of the Service, and in respect of under officers and servicemen may make regulations for the following matters—

- (a) to make provision for the investigation of disciplinary offences and the hearing and determination of disciplinary proceedings;
- (b) to make provision for appeals; and
- (c) to prescribe disciplinary penalties and awards.

(2) The following disciplinary penalties and awards, or any combination thereof, may be included in such regulations for infringements of the disciplinary code—

- (a) dismissal from the Service;
- (b) reduction in rank;
- (c) confinement in a guard room, or restriction to the confines of any camp or other area where a part of the Service is stationed, for not more than fourteen days;
- (d) fines;
- (e) stoppages of pay or allowances;
- (f) extra drills or parades or fatigues.

(3) Regulations issued under this section may provide that any member committing a disciplinary offence may be arrested without warrant by or on the order of an officer senior to himself or placed in command over him, and taken without delay before a gazetted officer, who may, if the circumstances so warrant, confine such member or cause such member to be confined in any building suitable for the purpose, pending the determination of disciplinary proceedings.

(4) A person seconded to the Service from another country shall not be subject to the disciplinary code.

Mutiny.

19. (1) Any member who takes part in a mutiny shall be guilty of an offence and shall be liable to imprisonment for a term not exceeding five years.

(2) In subsection (1) of this section, "mutiny" means a combination between two or more members, or between persons, at least two of whom are members—

- (a) to overthrow or resist lawful authority in the Service; or
- (b) to disobey any such authority in such circumstances as to make the disobedience subversive of discipline.

20. Any member who—

- (a) strikes or otherwise uses violence to, or offers violence to or incites any other person to use violence to, an officer senior to or placed in command over him or such other person; or
- (b) uses threatening or insubordinate language to any officer senior to or placed in command over him,

Insubordinate
behaviour.

shall be guilty of an offence and shall be liable to imprisonment for a term not exceeding one year.

21. Nothing in this Act or in the disciplinary code shall exempt any member from being proceeded against for any offence under any other written law.

Liability
for other
offences.

22. (1) Any member who absents himself from duty without leave or just cause for a period of twenty-one days shall, unless the contrary be proved, be deemed to have deserted from the Service.

Desertion.

(2) Any member who deserts from the Service shall forfeit any pay or allowances due to him, and all rights in respect of any savings scheme operated by the Service.

(3) No pay or allowances shall be paid to any member in respect of any day during which he is absent from duty without leave, unless the Director otherwise directs.

REGULATIONS

23. In addition to the powers to make regulations or orders provided in the foregoing provisions of this Act, the Minister may make regulations generally for the better carrying out of the purposes of this Act.

Minister may
make
regulations.

MISCELLANEOUS

24. Any person who—

- (a) causes, or utters, prints or publishes any words or does any act calculated to cause, disaffection amongst members; or

Causing
disaffection,
etc.

(b) induces, or utters, prints or publishes any words, or does any act calculated to induce, any member to desert or commit any offence under this Act or any subsidiary legislation made thereunder or under the disciplinary code,

shall be guilty of an offence and liable to imprisonment for a term not exceeding two years.

Unlawful possession of articles supplied to members.

25. (1) Any person, not being a member, or who has ceased to be a member, who is found in possession of any article whatsoever which has been supplied to a member, or is intended for supply to a member for use in the execution of his duty, and who fails to account satisfactorily for his lawful possession thereof, shall be guilty of an offence and liable to imprisonment for a term not exceeding six months.

(2) Any person who, without lawful authority—

(a) sells or otherwise disposes of, or purchases or otherwise acquires, any article whatsoever which has been supplied to, or is intended for supply to, a member for use in the execution of his duty; or

(b) aids and abets any person in selling, disposing of, purchasing or acquiring any such article,

shall be guilty of an offence and shall be liable to imprisonment for a term not exceeding six months.

26. [Spent.]

27. [Spent.]

Finance.

28. The expenditure incurred in the establishment, maintenance and operation of the Service, including the payment of such allowances for members as the Minister* may from time to time direct shall be defrayed out of moneys provided by Parliament.

Member declared to be workman.

Cap. 236.

29. Notwithstanding anything contained in any other written law, a member of the Service shall be deemed to be a workman, and the Government shall be deemed to be his employer, for the purposes of the Workmen's Compensation Act.

Prohibition against members belonging to trade union.

30. (1) It shall not be lawful for any member of the Service to be or to become a member of—

(a) any trade union, or any body or association affiliated to a trade union; or

(b) any body or association the objects, or one of the objects, of which is to control or influence conditions of employment in any trade or profession; or

(c) any body or association the objects, or one of the objects, of which is to control or influence the pay, allowances or conditions of service of the Service.

(2) Any member of the Service who contravenes this section shall be liable to be dismissed from the Service and to forfeit any pay or allowances due to him and all rights in respect of any savings scheme operated by the Service.

(3) If any question arises as to whether any body is a trade union, or body or association to which this section applies, the question shall be referred to the Minister,* whose decision thereon shall be final and shall not be questioned in any court.

FIRST SCHEDULE

(s. 5 (2))

RANKS OF OFFICERS OF THE SERVICE IN ORDER OF SENIORITY

Gazetted Officers

Director.

Deputy Director.

Assistant Director.

Unit Commandant.

Senior Training Officer.

Training Officer.

Assistant Training Officer.

Subordinate Officers

Section Commander.

Section Officer Grade I.

Section Officer Grade II.

Under Officers

Sergeant.

Corporal.

Lance-Corporal.

SECOND SCHEDULE

(s. 7 (3))

THE NATIONAL YOUTH SERVICE ACT

DECLARATION

I
do hereby swear by Almighty God [or do hereby solemnly and sincerely affirm] that I will give faithful and loyal service during this or any subsequent period of service as a member of the National Youth Service of Kenya, and that I will subject myself to all Acts, Subsidiary Legislation and Standing Orders and the disciplinary code relating to the said Service which may from time to time be in force.

.....
Signature or thumb-print of member

Declared by the said

.....
after the same had been read over
and explained to him in the
language, which he appeared to
understand, at
this day of
19....

Before me.

.....



*Powers of Minister delegated to the Permanent Secretary of the Ministry by L.N. 290/1965.

[Subsidiary]

SUBSIDIARY LEGISLATION**Units and Sub-units into which the Service has been divided under section 13 (1)***Units*

The Nairobi Training Unit.

L.N. 317/1965.

The Mombasa Field Unit.

The Gilgil Field Unit.

The Yatta Field Unit.

Sub-units

Tumaini Harambee Farm, Ol Kalou.

Waterfalls Harambee Farm, Yatta.

Donyo Sabuk Project Unit, Yatta.

Shimba Hills Project Unit.

Tsavo Park East Project Unit, Voi.

North Kinangop Project Unit.

Karura Forest Project Unit.

Gatundu-South Kinangop Project Unit.

Yala River Project Unit.

Number of members prescribed under section 5 (1)

The number of members of the Service shall not exceed seven thousand.

L.N. 319/1965.

Period of initial enlistment prescribed under section 7 (2) (b)

Ten years.

L.N. 318/1965.

Regulations under section 18**THE NATIONAL YOUTH SERVICE REGULATIONS**

L.N. 234/1966.

1. These Regulations may be cited as the National Youth Service Regulations.

2. In these Regulations—

“accused person” means an under officer or serviceman accused of an offence against discipline;

“inquiry” means an inquiry into an alleged offence against discipline.

3. Any member, other than a person seconded to the Service from another country, who—

(1) strikes or otherwise uses violence to, or offers violence to, or incites to violence to, any other member; or

(2) uses any obscene, abusive or insulting language to any other member; or

(3) causes a disturbance in any Service barracks, quarters, lines or camp; or

(4) is guilty of drunkenness; or

(5) drinks intoxicating liquor when on duty; or

[Subsidiary]

- (6) is disrespectful in word, act or demeanour to any gazetted officer or subordinate officer who is senior to him in rank; or
- (7) wilfully disobeys any lawful command; or
- (8) absents himself without leave; or
- (9) is found sleeping on duty; or
- (10) leaves his post or place of duty before he is regularly relieved; or
- (11) being under arrest or in confinement, leaves or escapes from such arrest or confinement before he is set at liberty by proper authority; or
- (12) without lawful excuse, breaks out of Service barracks, quarters, lines or camp; or
- (13) neglects or refuses to assist in the arrest of any under officer or serviceman whom he has been lawfully ordered to arrest; or
- (14) resists any member whose duty it is to arrest him or have him in charge; or
- (15) unlawfully strikes any person or otherwise uses violence or offers unlawful violence to any other person; or
- (16) without reasonable cause, fails to attend at any parade, instruction class, working party or any other duty which he is required to attend; or
- (17) commits any plunder or wanton destruction of property; or
- (18) is idle and negligent in the performance of his duty; or
- (19) appears on any duty untidy or dirty in his person, clothing or equipment; or
- (20) is slovenly, inattentive, uncivil or quarrelsome; or
- (21) makes or signs any false statement in any document or official record; or
- (22) makes, or joins in making, any anonymous complaint; or
- (23) without proper authority, discloses or conveys any information concerning Service matters to any person not a member officially entitled to receive such information; or
- (24) malingers, or feigns any disease or infirmity, or wilfully causes to himself any disease or infirmity; or
- (25) is wilfully guilty of misconduct or wilfully disobeys, whether in hospital or elsewhere, any orders and so causes or aggravates any disease or infirmity or delays its cure; or
- (26) contracts any venereal disease and fails to report without delay to a medical officer for treatment; or
- (27) makes a statement which is false in any material particular on joining the Service; or
- (28) refuses or neglects to make or send any report or return which it is his duty to make or send; or
- (29) wilfully makes any false accusation against any other member or other person; or
- (30) in making a complaint against any other member or other person, wilfully makes a false statement affecting the character of such member or other person or wilfully suppresses any material fact; or

[Subsidiary]

- (31) engages without authority in any other employment, office or business undertaking; or
- (32) becomes security for any person, or engages in any loan transaction with any other member, without the authority in writing of the Director; or
- (33) sells, pawns, loses by neglect, makes away with, wilfully or negligently damages or fails to report any loss or damage to any accoutrement, uniform or other article of personal issue or any vehicle or other property committed to his charge belonging to the Government or for which the Government is responsible; or
- (34) permits an unauthorized person to enter any Service barracks, quarters, lines or camp; or
- (35) is guilty of any act, conduct, disorder or neglect to the prejudice of good order and discipline, not hereinbefore specified,

shall be guilty of an offence against discipline.

4. Every member, other than an under officer, a serviceman or a person seconded to the Service from another country, shall be subject to the like regulations as are applicable to public officers, so far as the same are not inconsistent with any regulations made under the Act as far as the same may be applicable.

5. Any member of the Service, other than a person seconded to the Service from another country, who commits one of the offences against discipline specified in regulation 3 of these Regulations may be arrested without warrant by or on the order of an officer senior to himself or placed in command over him and taken without delay before a gazetted officer, who may, if the circumstances so warrant, confine such member or cause such member to be confined in any building suitable for the purpose, pending the determination of disciplinary proceedings.

6. (1) The Director, or any gazetted officer, or the officer in charge of the branch, unit or sub-unit or combination of the same, may inquire into the truth of any charge under regulation 3 of these Regulations brought against an under officer or serviceman, and if he finds the accused person guilty of the charge he shall convict him and may award any one or more of the following punishments—

- (a) warning;
- (b) reprimand;
- (c) extra drills or parades or fatigues;
- (d) confinement in a guard room or restriction to the confines of any camp or other area where a part of the Service is stationed, for not more than fourteen days;
- (e) fine, not exceeding one-half of one month's pay and allowances;
- (f) reduction in rank;
- (g) dismissal from the Service;
- (h) in case of a charge relating to damage or loss of Government property, payment of the value of the property damaged or lost.
- (i) stoppage of pay or allowances.

[Subsidiary]

(2) Any punishment imposed by a gazetted officer or officer in charge under one of the subparagraphs (e), (f), (g) and (h) of paragraph (1) of this regulation shall be subject to confirmation by the Director.

(3) Whether any punishment imposed by a gazetted officer or an officer in charge under this regulation requires the confirmation of the Director or not, the Director may enhance, vary or remit any punishment so imposed:

Provided that—

(i) no punishment shall be enhanced unless the accused person has been given an opportunity of being heard by the Director, or by a gazetted officer or a subordinate officer nominated for that purpose by the Director; and

(ii) no punishment may be awarded beyond that prescribed by this regulation.

(4) (a) Any punishment of a kind described in paragraph (2) of this regulation may be suspended by the Director for such period, not exceeding six months, as the Director may determine.

(b) Where any punishment has been suspended in this way, the Director shall at the expiration of the period of suspension review the case, and may thereupon order the punishment to be remitted or reduced, in which case he shall cause any entry relating to the offence which has been made in the records of the offender to be expunged or altered, as the case may be, or he may order the punishment to be forthwith carried into execution.

(c) If during the period of suspension the offender is convicted of a further offence against discipline, the suspended punishment shall forthwith be carried into execution.

7. (1) Any under officer or serviceman who has been convicted of an offence against discipline by a gazetted officer or an officer in charge may within fourteen days of such conviction appeal to the Director against the conviction or against the punishment or against both the conviction and the punishment.

(2) The Director on receiving any appeal may, after hearing the appellant or without hearing the appellant, dismiss or allow the appeal or vary the conviction or punishment:

Provided that he shall not increase or add to the punishment unless the appellant has been given an opportunity of being heard by the Director, or by an officer nominated for that purpose by the Director.

(3) The Director may dismiss from the Service or reduce in rank any under officer or serviceman who is convicted of any offence by a court.

8. (1) Any member of the Service may be interdicted or suspended from duty by the Director, pending an inquiry into the conduct of the officer.

(2) Such member while under interdiction or suspension shall continue to be subject to the same discipline and penalties and to the same authority as if he had not been interdicted or suspended.

[Subsidiary]

9. (1) All fines or stoppages imposed on an under officer or serviceman in respect of a disciplinary offence under these Regulations or an offence under the Act may be recovered from the offender's pay and allowances due to him at the time of committing such offence or thereafter accruing to him.

(2) The amount recovered in respect of such fines or stoppages shall be in the discretion of the officer by whom the fine or stoppage was imposed, but shall in no case exceed one-half of the monthly pay or allowance of the offender, and whenever more than one order of stoppage is in force against the same person not more than one-half of his monthly pay and allowances shall be stopped.

(3) Where more than one order of recovery of fines or stoppages is made upon the same person, the order or orders later in date shall if necessary be suspended until the earlier order has been discharged.

10. In all inquiries into disciplinary offences, the presiding officer shall satisfy himself that the accused person brought before him is the person named in the charge sheet (which shall be made out in the form in the Schedule to these Regulations), and shall then proceed as follows—

- (a) record that the accused person is before him and that he has been charged with the particulars of the offence as shown in the charge sheet;
- (b) record that the accused admits that he understands the charge and has been required to plead thereto;
- (c) record the plea of the accused, which should be recorded in the language used by the defaulter;
- (d) a plea of "not guilty" shall be recorded as such and an equivocal plea shall be treated and recorded as a plea of "not guilty";
- (e) if the plea is one of "not guilty", the presiding officer shall hear all the prosecution witnesses, and the defaulter shall be given the opportunity to cross-examine them; notes of the salient points made by the prosecution shall be recorded;
- (f) after hearing the prosecution witnesses the presiding officer shall then decide whether a prima facie case has been established against the accused; if the evidence for the prosecution appears to the presiding officer to be unconvincing or conflicting, he shall record dismissal of the charge, but if a prima facie case has been made out the defaulter shall be asked to make his own statement and to call witnesses in support of his defence; the presiding officer shall closely examine the accused and the defence witnesses to see whether he is satisfied beyond reasonable doubt as to the guilt of the accused;
- (g) on reaching the conclusion that the accused is guilty of the charge, the presiding officer shall record a short judgment on the case, giving his reasons for reaching his conclusions; after recording anything the offender has to say in mitigation, sentence shall then be passed and the case record signed and dated; a further signed certificate shall then be added to the case record by the presiding officer that the offender has been informed of his right to appeal to higher authority against the decision and his election in this regard shall be recorded and signed by him;

[Subsidiary]

- (h) if a charge is dismissed or the accused person is subsequently found "not guilty", no entry shall be made in the punishment register or on the accused person's record of service; if a punishment is awarded which does not require confirmation, the necessary extracts from the charge sheet and the case-record shall be written in the punishment register and the offender's record of service, but if the defaulter appeals against the decision no entry shall be made in the record of service until the result of the appeal is made known and only the final decision shall be recorded, when both the original award and the final decision shall be recorded in the register;
- (i) the charge sheet and case record shall be filed and carefully preserved.

11. In the exercise of disciplinary powers, presiding officers shall constantly bear in mind the following principles—

- (a) that no punishment shall be awarded unless there has been full and careful inquiry and the presiding officer is satisfied beyond reasonable doubt that the offence has been committed;
- (b) that where there is doubt as to the true facts the accused must be given the benefit of the doubt and the charge dismissed;
- (b) that no person shall be punished until he has had an opportunity of hearing the charge and evidence against him, of making his defence and of calling witnesses in support of his defence;
- (d) that no person may be punished twice for the same offence.

SCHEDULE

(r. 10)

NATIONAL YOUTH SERVICE

Charge Sheet

No. Rank Name

Field Unit Project Camp

Date of Offence Date of Proceedings

Charge contrary to regulation of the National Youth Service Regulations.

Particulars of offence

.....

.....

Witnesses

Plea

Judgment

Sentence

[Subdinary]

The Accused Person wishes/does not wish to exercise his right of appeal against conviction/punishment/conviction and punishment.

Signature of Accused Person

Presiding Officer

Signature

Designation

Date

Confirmed by

Signature

Designation

Date

Accused Person enlisted

Date of Offence

Number of Previous Offences

General Character

.....

*Precis of Evidence to be attached.

12-5 質問上のケニア側回答

	・日本側質問事項	ケニア側回答																							
1.	ケニア労働者はケニア国における職業訓練を行っている唯一の機関か。	その通りである。労働者は工業訓練を実施する唯一の機関である。																							
2.	労働者においてNYS以外の職業訓練施設をもっているか。 もしあるなら	もっている。																							
1)	訓練名称	Directorate(企業訓練委員会)																							
2)	訓練種目名	i) Apprenticeship (技術見習い科)																							
		ii) Indentured Learnership (初級技術者科)																							
		iii) Technician (技術者科)																							
3)	訓練生数	現在730名が訓練中である。																							
4)	各科において何名の指導員がいるか。	指導員は約10名の訓練生を受けもっている。しかし、730名全員が同一時に訓練を実施しているわけではない。実際には1人の指導員は約20名の訓練生を受けもつ事になる。																							
5)	訓練生入所資格	技能見習生の入所資格は中級職業訓練校或いはそれ相応のフォームⅡによらなければならない。 初級技術者についてはC.P.E修了証を必要とする。																							
6)	訓練期間	訓練期間は3～5年で技能見習い生は3ケ年であり技術者は5ケ年である。																							
7)	訓練修了者資格	訓練修了時には次の三種の修了証が発行される。																							
		a) Craft apprenticeship																							
		b) Indentured learnership																							
		c) Technicians																							
8)	NYSにおける技術専門家の有無	技術者はいる。																							
9)	技術協力における専門家の特典	基本的特典を行う。																							
3.	NYS訓練機関について	モンバサ職業訓練所																							
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">訓練科</th> <th style="text-align: center;">年間訓練生</th> <th style="text-align: left;">指導員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">機械仕上げ</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">60</td> <td>インストラクター 2</td> </tr> <tr> <td>アシスタントインストラクター 4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">自動車機械</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">60</td> <td>インストラクター 2</td> </tr> <tr> <td>アシスタントインストラクター 3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">電 気</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">48</td> <td>インストラクター 1</td> </tr> <tr> <td>アシスタント 4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">木 工</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">60</td> <td>インストラクター 2</td> </tr> <tr> <td>アシスタント 3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ブロッツ</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">60</td> <td>インストラクター 1</td> </tr> <tr> <td>アシスタント 4</td> </tr> </tbody> </table>	訓練科	年間訓練生	指導員数	機械仕上げ	60	インストラクター 2	アシスタントインストラクター 4	自動車機械	60	インストラクター 2	アシスタントインストラクター 3	電 気	48	インストラクター 1	アシスタント 4	木 工	60	インストラクター 2	アシスタント 3	ブロッツ	60	インストラクター 1	アシスタント 4
訓練科	年間訓練生	指導員数																							
機械仕上げ	60	インストラクター 2																							
		アシスタントインストラクター 4																							
自動車機械	60	インストラクター 2																							
		アシスタントインストラクター 3																							
電 気	48	インストラクター 1																							
		アシスタント 4																							
木 工	60	インストラクター 2																							
		アシスタント 3																							
ブロッツ	60	インストラクター 1																							
		アシスタント 4																							

	日本側質問事項	ケニア側回答
		<p>入所資格；NYSのメンバーであるとともにNYSでの成績が良行な者；十分なる正式教育を教える事出来る（少なくとも7年の小学卒） 適性検査の結果が良かった者</p> <p>訓練終了後、就職のためにNYSを離れる前に最少6カ月間NYSの奉仕活動を継続する義務を負う。 自動車メカニクについて上級訓練への入所を彼らの適格性を考慮する。</p> <p>ナイロビ・セントラルワークショップにある、自動車機械上級訓練コース</p> <p>年間訓練生 西ドイツ専門家 ケニア人カウンターパー 36～72 5 2</p> <p>入所資格；NYSのメンバーであるとともにNYSでの成績が良行な者；3級技能検定合格者（モンパサコースの取得者又はその分野における工場実習により自己修養の結果生ずる同等の技術者） インストラクターの面接により上級コースの能力があると査定された者。 訓練終了後、訓練生は政府又は私企業へ快く就職する。</p> <p>4. 訓練所の運営にかかる責任について 訓練所の運営はNYSで行い、日本人専門家とは機械主任と直接責任とする。</p> <p>6. 運営予算について 運営者はNYS予算の一部をあてる。又ケニア政府が負う。</p> <p>6. 日本人専門家の資務 日本人専門家は技術的事項のみ責任を負う。ケニア側において管理、予算、訓練を行う。</p> <p>7. 本訓練所において実施される予定訓練分野 機械及び仕上げ、自動車修理、電気</p> <p>8. 訓練技術レベル 募集研修者の技能を3級から2級へ高める。</p> <p>9. 訓練上使用する言葉 英語</p> <p>10. 訓練期間 1ケ年</p> <p>11. 訓練終了後の訓練生の資格 ケニア政府TTGII</p>

12-6 生活事情

1 住 宅

(イ) 住宅事情

① エージェントの有無

エージェント有り、その他新聞案内、在留邦人の紹介を利用。

② 入手の難易度

都市周辺は人口増加の傾向であり（特にナイロビ）、家賃は急激に上昇している。

③ 賃借方法

契約は普通2カ年。家賃は3カ月分（1カ月分もある）前払い。期限内解約は3カ月前の予告又は3カ月分の家賃の支払いが一般に必要である。家を出る場合ヘイント料等請求される場合もあるので入居前に条件を確認すること。

(ロ) 家 賃（1シリングー約38円）*

2ベッドルーム フラット 家具なし 1,700～2,300 シリング

家具付 2,000～2,500 #

3ベッドルーム フラット 家具なし 2,300～2,700 #

家具付 2,500～3,000 #

1戸建家屋（庭付） 3,000～5,000 #

以上はナイロビ市内の家賃であるが、ナクル、モンバサの場合はこれより3割から5割安い。

* 地域（白人、インド人、黒人）により2～3倍のひらきがある。

上記は白人地域。

(ハ) ホ テ ル

① 短期滞在ホテル

ホ テ ル	シングル	ダブル
ナイロビ ヒルトン (泊のみ)	195.20	292.80
インターコンチネンタル (泊のみ)	155	175
シックスエイティ (泊のみ)	156	207.50
パンアフリッタ (朝食付)	115	190
フ ジ ッ プ (朝食付)	73.50	123
ニューアベニュー (朝食付)	70	120
アインズワース (朝食付)	58.50	105
ナクル スタッグスヘッド(朝食付)	105	175
ミッドランド (朝食付)	63.25	86.25
モンバサ マノールホテル	77	

② 長期滞在ホテル

ナイロビ

YMCA (3食付) 月 540 ~ 920

イクエーター (3食付) 月 1,000 ~ 1,500

ノルマンディー (3食付) 月 1,000 ~ 1,500

長期に利用する場合にはサービスフラットも利用出来る。これは一応臨時に数カ月等入居するフラットで一通りの家具、台所用品等がついており直ぐに入居して生活出来る様になっている。

とりあえず、家を見つける間に利用すれば便利である。

・ 2ベッドルーム サービスフラット 月 2,000 シリング程度

(=) 什器・備品

① 日本式茶碗、茶器、包丁(さしみ包丁)、箸鉢、むし器、すりこぎ、大根おろし金等は携行した方がよい。釜は高地(モンバサ等海岸を除く)であるので高圧釜を使用する)。

② 入居当初必要とする経費

家具付の場合でもカーテン、寝具等かなりの経費を要する。

2 食 品

(f) 食糧事情

① 一般的食糧事情

米は以前は輸出品のカリフォルニア米があったが現在は現地産の米のみで将来とも米の輸入は禁じられる傾向である。大体のものは入手可能。鮮魚(季節によって、タコ、アジ、イカ、マグロ、タイ、エビ)入手可能。日本人向けに火・金特別販売(種類を問わず1kgいくらで)

② 日本食品の入手状況

現在では味噌、しょう油、インスタントラーメン、そうめん、そば、うどん、缶詰、びん詰(コンニャク、カマボコ、福神漬、ナラ漬、餅、いかの塩辛)、日本酒が購入出来るが、インド人よりケニア人への経営権の移項の問題もあり、将来とも日本食が輸入出来るか不明である。

梅干、小豆、海苔は入手困難。日本茶はケニア産が利用出来る(500g 13.50 シリング)。漬物用の糠は日本から持参した方がよい。ハウス、豆腐、そば、そうめん類。

③ 水、燃料等

水は良質でそのまま飲用出来る。調理用燃料は電気又は(水80ℓが1/= (乾期は洗車、洪水禁止)プロパンガス(たまに木炭)。風呂は一般に電気、暖房は薪または電気ヒーター。

④ 日本食レストランの有無

「赤坂」1軒のみ。昼食は13~15シリング(カツ丼)程度。天ぷら、すきやき、25シリング程度。

(ロ) 価 格 (1 シリング=約 38 円)

moolwoth

品 名	数 量	価 格 (シリング)	備 考
米	1 kg	1.65	ローカルグレード Ⅱ 2
		2.50	ローカルグレード Ⅰ 1
食 ぱ ン	1 斤	1.20	
牛 肉	1 kg	16	
	1 kg	7.90	ひき肉
豚 肉	1 kg	25	
	1 kg	11	ひき肉
鳥 肉	1 kg	15	
鶏 卵	6 コ	3	
ま ぐ ろ	1 kg	15	時々入荷
さ け	1 kg	100	輸入品(冷凍)
あ じ	1 kg	12	時期的なもの
か れ い	1 kg	15~20	入荷少ない
キングフラッシュ (さわら)	1 kg	14	
さより、かます	1 kg	21	
た こ 、 い か	1 kg	15	時期的
え び	1 kg	25~45	
か き	1 kg	35	
冷 凍 ニ シ ン	1 kg	6.60	
レイクフィッシュ	1 kg	12	
キ ャ ベ ツ	1 kg	1	
ほ う れ ん 草	1 kg	4	
レ タ ス	1 コ	0.75	1 コ約 250 g
馬 れ い し ょ	1 kg	1	白
	1 kg	1	赤
大 根	3 本	1	細い
玉 ね ぎ	1 kg	4	白
	1 kg	4	赤
き っ う り	1 kg	4	小

品名	数量	価格 (シリング)	備考
きゅうり	1 kg	4.50	大
人参	1 kg	2	
トマト	1 kg	4	
なす	1 kg	3	
とうもろこし	3本	1	
いんげん	1 kg	3	
そら豆	1 kg	3.50	
グリーンピース	1 kg	2	
さつまいも	1 kg	3	
カリフラワー	1 kg	2	
おくら	1 kg	3	
ねぎ	1束	1	
	1束	0.20	わけぎ
白菜	1 kg	3	
かぶ	1 kg	1.50	
マッシュルーム	1 kg	14	
しょうが	1 kg	8	
セロリ	1 kg	2	
ガーリック	1 kg	4.50	
みかん	1 kg	4	
りんご	1 kg	10~12	輸入品(オーストラリア)
いちご	1箱	3.50	小 1箱 500g
		4.50	大 1箱 500g
バナナ	12本	4	小
		2	大
レモン	1 kg	1.50~2	
パイナップル	1 kg	1.50	
バナナ	1コ	4	
グレープフルーツ	1コ	0.60	
ぶどう	1 kg	14	輸入
マンゴー	1コ	1.50	0

品名	数量	価格 (シリング)	備考
メロン	1コ	11	輸入
ブラム	1 kg	2.20	
小麦粉	1 kg	1.35	
牛乳	500 g	0.90	テトラパック入り
ミルク	200 g	3.35	ビニール袋入り
バター	250 g	6.30	
チーズ	180 g	3.05	
ハム	1 k	8.75	
ソーゼ	1包	3.25	
ベーコン	1包	3.75	
砂糖	1 kg	4.75	香港製輸入
		1.85	ローカル
サラダ油	4 kg	96	
マーガリン	250 g	2.10	
マヨネーズ	425 g	12.50	輸入
しょう油	1/2 ガロン	29.50	日本製キッコマン
ソース	184 ml	3.60	
塩	6 kg	4.00	
椎葉	8 オンス	90	輸入(中国)
チョコレート	45 g	1.50	板チョコ
ビスケット	200 g	2.30	
落花	125 g	2	
ビール	500 ml	2.75	ピルスナー、シティーラガー、 ホワイトキャップ(ビン代 0.40こみ)
		2.60	
ウイスキー	750 cc	78.95	ジューズリーガル(12年)
	750 cc	66.55	ジョニ黒
	750 cc	55.30	ジョニ赤、ホワイトホース、 ブラックアンドホワイト
タバコ	20 本入	2~2.40	スポーツマンエンバシー
紅茶	50 袋 (ティーパック)	2.80	ブルックボンド

品名	数量	価格 (シリング)	備考
日本茶	500 g	12.50	ケニア産
インスタントコーヒー	113 g	7.80	ネスカフェ黒ピン
	50g	2295	ケニア(缶入り)
ジュース類	290 ml	1.40	ファンタ、オレンジピン代 0.60 込み

(f) 外食

ナイロビでは日本料理、中華料理、イタリア料理、フランス料理店等があり、モンバサでは魚料理も利用出来る。

3 衣類、日用品

(f) 衣料事情

① 一般的衣料事情

輸入品は5～10割高い。現地製は質が悪く結局無駄になる場合が多い。背広は500～800(ウエスト)で仕立てられるが仕立技術(インド人)が非常に悪く利用出来ない程である。

② 必要とする衣類

ナイロビ、ナクルは高地で涼しい雨期(4、5、6月の大雨期10、11月の小雨期)には朝晩寒い位でカーディガン、セーターが必要である。

公式用として1月1日、4月29日に大使館主催パーティーに出席のためセミフォーマルの服装が必要である。女性の場合、外国人の出席するパーティーに和服を着用する人もある。最近はお嬢の人も多い。

(g) 日用品

ほとんど現地購入が可能である。

値段の1例は下記のとおり。

品名	数量	価格 (シリング)	備考
トイレトペーパー	1巻	1.90	
石けん	1個(100g)	1.	ラックス
歯みがき	1本(135g)	4.10	E.A製コルゲート、シグナル
シャンプー	140 ml	8.60	
くつ下(男子)	1足	12	
コールドクリーム	90 g	6.20	ボンス
洗濯用洗剤	1本	16.35	マックスファクター
台所用洗剤	500 g	4.75	ケニア製
電池	1個	5.90	
	単1	1.50	
	単2	0.90	
	単3	1.00	
ガソリン	1ℓ	2	ハイオク

4 医 療

(イ) 医療事情

① 医療施設

公立病院の他にナイロビ、モンバサでは私立病院、開業医（ヨーロッパ人、インド人、ケニア人）もあり医療施設は完備されている。よく入院に利用されるのは、ナイロビ病院、アガゴン病院、ナクール病院、ホカサリンビビ病院等である。

② 日本人医師の有無

ケニアツタおよびナクール病院にはJICA派遣専門家がいます。

③ 出産の安全性

ナイロビ、モンバサ、ナクールに於て日本婦人の出産例も多くあり問題ない。

(ロ) 医薬品

薬は医師の処方箋によりストアで購入出来るが家庭用に風邪薬、胃腸薬、虫下し、傷薬、クロナマイ等持参した方がよい。

(ハ) 疾病の種類

① 風熱病的なもの

マラリア、フェフェンによる眠り病があるが、（ナイロビは問題ない）ケニアでは破傷風の予防注射をした方がよい。

② 日本出発前に特にしなければならない予防注射

種とう：黄熱病、コレラなど。

(ニ) 健康管理上の注意

ナイロビ、ナクールは高地で気圧が低いので急激な運動、過度の飲酒はつしむこと。使用人に料理の前に石けんで手を洗う習慣をつけさせること。

5 通常専門家の子弟が利用している教育機関

ナイロビでは日本人学校がある。普通小学生は日本人学校へ行く場合が多い。（教師3人）現在生徒数約30名ならず。中学、高校生はインターナショナルスクールや英国のプライベートスクールに行く人もいます。

(イ) 授業料

日本人学校	1学期	700 シリング
インターナショナルスクール	1年	US\$ 1,300
プライベートスクール	1学期	1,300 ~ 1,600 ~ 2,000 シリング

(ロ) 通学方法

日本人学校行きは自家用車、帰りはスクールバス。
バス代 21 シリング、インターナショナルスクールバスによる送迎（1カ月バス代）、その他

大体自家用車による送迎。

6 娯楽設備

(f) 保養地、ゴルフ、映画等

映画館、ゴルフ場、プール、テニスコート、乗馬クラブ等あり。ナイロビ、モンバサは高地であるので時々モンバサ、マンディ等の海岸に下りることが健康上必要である。

(g) 通常の余暇の過ごし方

ゴルフ、麻雀、映画、TV(夕方のみ)

ナイロビには日本人会があり、運動会等も行われる。

(h) 日本人クラブ、スポーツクラブの有無、料金

スポーツクラブはある。

料 金 年間 150 シリング程度

7 電 力

動力用 415 V 50 サイクル 3 相

一般用 240 V 50 サイクル 単相

8 交 通

(f) 交通事情

① 一般交通機関

各都市間は一応バス(長距離高速バスあり)、鉄道、乗合タクシーで結ばれている。ナイロビ、モンバサは航空機も利用出来る。ナイロビでは乗用車の数が増加し駐車場が問題となっている。

② 道路事情

市内および幹線道路はほとんど舗装されている。しかし簡易舗装であり常に補修を要する。

③ 特に注意すべき交通法規

左側通行で右側進入車に優先の他は特に注意すべき法則はないが、現地人ドライバーの勝手な運転には注意を要する。又動物が道路を横切るので注意しなければならない。

④ 交通事故の取扱い

所属保険会社間にて処理する。

⑤ 事故補償

強制保険をかけなければロードライセンスは発行されない。

Third Party (対物、対人、強制保険) 200 シリング程度

Comprehensive (任意保険) 車種によるが2,000~3,000 シリング程度

Third Partyは対物、対人のみで所有者は自己負担。Comprehensiveが必要条件。

◎Comprehensiveは500シリングまで自己負担で後で全額補償。事故の場合は警察および保険会社にレポートする。

(ロ) タクシー、ハイヤーの利用、料金

タクシーはメーターのあるのとないのがありメーターのないタクシーを利用する際は乗車前に行き先を言っておいて料金を決める必要がある。ナイロビ空港からナイロビ市内までは35シリング程度。長距離の乗合タクシーは割安であるがスピードの出し過ぎによる事故が多いので注意を要する。

(ハ) レンタカー

走行距離によるものと日額によるものがあり、車種によるが1km 1.50シリング又は1日20～40シリング程度。

(ニ) 自動車の購入

① 購入方法、融資方法

ケニアでは車は非常に高価で日本製の車でもこちらで購入すると日本の2～3倍以上の価格であるので赴任前に時間的余裕のある人は日本で購入の上送ることをおすすめする。但し輸出には3～4か月かかる。

現地で車を購入する場合には赴任前に東京銀行より融資を受けておくと便利である。

日産、トヨタの代理店あり。(ホンダ、三菱は走っていない)

② 免税輸入特権

専門家は赴任後3か月以内は輸入車の免税特権がある。免税には所定の用紙に日本大使館およびケニア外務省の証明が必要である。

③ 帰国時の売却方法、課税

売却相手が免税特権者でない場合は所定の税金を支払う。

(ホ) 運転免許

① 国際免許の有効性

1か年有効、ケニア免許への書き換えは書類のみ(20シリング)

② 免許取得の方法、経費等

運転免許の取得には請負制と時間制があり、請負制は1,200シリング程度で免許がとれるまで(何回テストに落ちても)練習させる。練習は仮免許を取得し(25シリング必要)路上にて行う。

「30%ほどつかませればOK」との話もある。」

9 為 替

(イ) 相場

US\$ = Cash 6 / 90 T. C 7 / 10

(ロ) 滞在費等の受取方法

現地に銀行口座を開設し現地通貨にて引き出す。この場合非居住者口座(External, A/C)の方が帰国の際残金をドルに交換出来るので便利である。

10 出入国管理

(イ) 税関検査

① 一般事情

専門家として入国する際の税関検査はさほど厳しくない。

② 持込禁止品（国際的禁止品以外の）

特になし。

③ 入国に際しての注意事項

他人への贈り物は税金を課せられる。

④ 持出禁止品

ライセンスのない毛皮、象牙等。

(ロ) 外人登録

なし。

(ハ) ビザの更新手続等

申請書を所屬省を通じ経済企画省を経て Immigration Office に提出する。

11 通信・運輸

(イ) 郵便事情

① 安全性、配達システム

郵便事情は安全である。戸別配達制度はなく全て私書函制であるので郵便の宛先には P.O. Box 紙を必ず入れること。

② 電報・電話サービス

電話……市内電話はおおむね良好。

主要都市間はダイヤル直通であるがこんでいて時間がかかる。

電報……おおむね良好。

③ 手紙、電報の所要日数

手紙 (Airmail) ケニア～日本 4日～6日

電報 " 2日

(ロ) 運送

① 陸送・海送業者の有無

運送業者あり。

荷物がモンバサに到着してもナイビロまでの貨車輸送に1ヵ月程度必要である。

モンバサ～横浜間トン当りフレイト C S S 50:30。

② 家財送付上の手続、宛名、注意事項

特になし。

12 言語

(イ) 公用語

スワヒリ語、英語。

(ロ) 現地語事前学習の必要性

英語が出来ればさほどスワヒリ語は必要としない。地方に入れば勿論スワヒリは必要であるが事前にそれほどの必要はないと思われる。

(ハ) 語学学習の施設、受講時間等

英語は自宅での個人教授方式が多い。1時間25 シリング程度。スワヒリは学問的に正確なスワヒリの教師はケニアでは少ないが、ナイロビ大学の成人学校にスワヒリ講座がある。

13 気 候

ケニアは自然的な条件からみれば北東部辺境地方、インド洋に面する海岸地方、ケニア山以西の高原地帯の3地域に分けられる。ケニアの面積の半分以上を占める北東部は半砂漠の乾燥地帯であり、不毛の地である。

インド洋海岸は高度が低いため高温多湿の熱帯性気候である。西部は高原地帯で赤道直下でありながら海拔1,000～3,000メートルに達するため年間を通じ気温も低く空気は乾燥し快適である。4、5、6月は大雨季、10、11月は小雨季。

14 治 安

(イ) 一般事情

部族対立の問題を内包しながら信望の厚いケニアッタ大統領の下で政治的に安定しており、警察力もかなり強固であり時々強盗、どろぼうの事件もあるが一応平穏である。

(ロ) 夜間外出上の注意

禁止令はないが夜間外出は注意を要する。

(ハ) 緊急時における大使館又は駐在員との連絡方法

自宅電話にて連絡出来る。

15 そ の 他

(イ) 対日感情

ケニアは東アフリカ3国の中では最も穏健な路線を歩んでいる。しかし経済に根強く広がっているインド系の排斥を目的とした措置は一貫してとられており Africanization の意識は内面的には他の2国以上に強いものがある。対日感情は悪くはないが現地人に対する侮辱的言動は数にまつしまなければならない。

(ロ) 新聞、雑誌等

現地紙 Nation (英文) - /90 ~ 1 / 10 街頭売り

Standard (英文) - / 90

他にスワヒリ語紙

① 日本よりの購読方法

海外新聞普及(株) 〒108 港区芝浦2の9 TEL (453) 8311 に希望する新聞雑誌を予約して送ってもらう。

② 日本語雑誌販売店の有無

なし。

(イ) 風俗・習慣

① 特に禁じられている風俗習慣

特に禁じられている風習はない。

チップはホテルのボーイには1~2シリング程度でよい。

(ロ) 理髪店、美容院、クリーニング店

理髪店、美容院、クリーニング店はかなり高級店がある。

理髪料金	ヘヤカット	7シリング
	シャンプー	5シリング
	シェイブ	5シリング
美容料金	パーマメント	55~110シリング
	セット	15~45シリング
クリーニング代	背広上下	13.50シリング
	ワンピース	8.50シリング
	ワイシャツ	3シリング

(ハ) 買物

スーパーマーケットで大抵の日常品は購入できる。

※ ホテル = 1/= : ベッドメイキング等ルームサービス

レストラン 1~2/= : 4人、5人でも3/=まででよい。

税みがき 2/=

営業時間 (ex. Post Office)

1) Mon → Fri 800 ~ 1,200

1,400 ~ 1,630

2) Sat 800 ~ 1,230

3) Sun 900 ~ 1,000

(但し Sale of Stamps & Telegram のみ)

